

平成 28 年度事後評価シート

総務部政策推進課

■第1編 人口動態の改善

【第1章：若年層の転出抑制】

小項目1：高等教育機関の設置又は誘致	1
--------------------	---

【第2章：若年層の転入促進】

小項目2：ものづくり産業の価格決定力確保	5
小項目3：産業として成り立つ農業の確立	10
小項目4：豊かな自然を活かした産業の創出	13
小項目5：観光産業の創出	17
小項目6：究極の見える化の推進	20
小項目7：徹底したアプローチの推進	23
小項目8：受入体制の整備	26

【第3章：自然動態改善への挑戦】

小項目9：未婚化対策及び晩婚化対策の推進	30
小項目10：女性が働きやすい環境の整備	33

【第4章：住みたい、住み続けたいまちづくり】

小項目11：子育てしやすい環境の充実	38
小項目12：子どもの育ちへのきめ細かな支援	43
小項目13：三条市の教育システムの基盤強化	47
小項目15：ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	56
小項目16：外出機会の創出による健幸づくり	61
小項目17：意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	65
小項目18：地域医療やケア体制の充実	71
小項目19：水害対策の推進	78
小項目20：地震対策の推進	81

■第2編 少子高齢化、人口減少社会への対応

【第1章：地域における暮らしの場の維持】

小項目21：地縁型コミュニティの維持・存続	83
小項目22：テーマ型コミュニティの構築	86

【第2章：社会インフラに関する価値観の転換】

小項目23：公共施設の効率的な活用	88
小項目24：長寿命化の推進	91
小項目25：空き屋等の有効活用	93
小項目26：地域事業の担い手確保	96

※小項目14：学校規模及び学級規模の適正化は事業が終了したため、評価なし

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第1章 若年層の転出抑制

第1節 高等教育環境の充実

小項目 1	高等教育機関の設置又は誘致			
施策の基本方針	当市は、大学等への進学による若年層の転出が多い一方、卒業後に戻る若者はわずかで、特に若年女性ほとんど戻ってこない状況にある。 そのため、多様な産業の集積により広範な就職先が見込まれるものづくり分野と慢性的な看護職員不足にある地域医療分野において、それぞれが求める人材を育成する高等教育機関を設置又は誘致し、卒業後の地元就職に結び付けることで若年層の転出抑制を図っていく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6,773 千円	1,437 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	6,773 千円	1,437 千円	千円	千円
		21.2 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		政策推進課	
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	実学系ものづくり大学については、検討委員会を設置し、育成人材像や教育課程の骨子を中間まとめとして取りまとめるとともに、開設目標年度を平成33年度に定めた。 医療系高等教育機関については、平成32年の開設や開設場所等について、誘致候補者と合意し、平成29年3月に基本協定を締結した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	実学系ものづくり大学については、長期インターンシップの実施方法等について三条商工会議所や三条工業会の意見等を聞きながら検討するとともに、教員確保や教育課程の検討等を行い、平成33年度の開設に向けて取り組んでいく。 医療系高等教育機関については、誘致事業者による開設に向けた教員確保や実習先確保等に協力しつつ、平成32年度の開設に向けて協力して取り組んでいく。 また、それぞれの施設整備についても、それぞれの開設年度に向け、着実に取り組んでいく。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	高等教育機関の開校				
指標説明	医療系高等教育機関は平成32年度、実学系ものづくり大学は平成33年度の開設を目指し、三条市における高等教育環境の充実を図る。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	- 校		- 校		- 校
実績値	- 校		- 校		校
目標年度達成率	- %		- %		%
(参考値)	平成26年度		0 校		
指標に対する評価	医療系高等教育機関の開設は平成32年度であり、実学系ものづくり大学の開設は平成33年度であるため、指標に対する評価はない。				
主な構成事務事業					
1	名称	医療系高等教育機関の開設に係る懇談会			
	内容	医療系高等教育機関における開設場所や開設目標年次、三条市が求める看護師像、誘致候補者選定理由等を説明し、意見交換を行う。			
	決算見込額	28決算見込額	83 千円 (うち、市負担額		83 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 年
2	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会			
	内容	実学系ものづくり大学における育成人材像や教育課程の骨子等を検討する。			
	決算見込額	28決算見込額	283 千円 (うち、市負担額		283 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額		千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第二指標	開校する高等教育機関の入学者の内、市内からの学生が占める割合			
指標説明	入学者全体に占める市内からの学生の割合を指標とし、類似する公立の大学や看護学校等では、市立にあっては市内からの、県立にあっては県内からの入学者がそれぞれ全体の20%～40%程度を占めることから、目標値を40%に設定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）
	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
実績値	－ 人	－ 人	人	人
目標年度達成率	－ %	－ %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	高等教育機関の開校後の指標であるため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	医療系高等教育機関の開設に係る懇談会		
	内容	医療系高等教育機関における開設場所や開設目標年次、三条市が求める看護師像、誘致候補者選定理由等を説明し、意見交換を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	83 千円 （うち、市負担額 83 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期
2	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会		
	内容	実学系ものづくり大学における育成人材像や教育課程の骨子等を検討する。		
	決算見込額	28決算見込額	283 千円 （うち、市負担額 283 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 （うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期

第三指標	開校する高等教育機関の卒業生の内、県央地域等への就職者数			
指標説明	当市からの通勤圏内と考えられる県央地域等への就職者数を指標とし、市内からの入学者数以上を目指すことで、就職時の転出抑制効果を測定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	- 人	- 人	- 人
実績値	- 人	- 人	人	人
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	高等教育機関の開校後の指標であるため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	医療系高等教育機関の開設に係る懇談会		
	内容	医療系高等教育機関における開設場所や開設目標年次、三条市が求める看護師像、誘致候補者選定理由等を説明し、意見交換を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	83 千円	（うち、市負担額 83 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
2	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会		
	内容	実学系ものづくり大学における育成人材像や教育課程の骨子等を検討する。		
	決算見込額	28決算見込額	283 千円	（うち、市負担額 283 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第1節 就業機会の創出

小項目 2	ものづくり産業の価格決定力確保			
施策の基本方針	安心して働き続けることができる安定した雇用に対する市民の関心は非常に高く、若年層の転入を促進するためにも生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就業の場が必要である。 こうしたことから、当市の代表的な産業であるものづくり産業について、収益を増加させ満足できる所得を得られる職場とすることが重要である。 そのため、発注元の大手メーカーや商社等の流通に価格の決定を依存する体質の転換が必要であり、製品等にまつわる物語性の付与やその見える化などを通じた価格以外の価値を重要視する市場を見出す支援を行うことで、価格決定力を持った企業経営の促進を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	22,590 千円	35,061 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	0 千円	155.2 %	%	%
		6,289 千円	千円	千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	商工課		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	コト・ミチ人材事業では、家庭用の園芸ブランド「フィールドグッド」を立ち上げた永塚製作所に加え、小林製鋏が収穫鋏、近藤製作所がガーデニングツールの製品販売を開始し、計3事業所が販路を広げたものの、目標の4事業所には届かなかった。また、人材育成については、育成講座後に、実践的な取組として関連企業との商品企画が進み始めている。 リアル開発ラボでは、高級ステッキとバイク用トレーラーの2件が製品開発補助金を活用し、製品化を実現したが、目標の6件には至らなかった。 先駆的分野進出事業では、炭素繊維強化プラスチック加工技術を組み合わせた全天候型自転車の開発支援及びLOVE SANJOプロジェクトにおいてダイハツ工業と連携して開発したCFRP製ボンネットとトノカバーの市販モデル開発・販路開拓支援を実施したものの、市販化には至っていない。新たな分野としてパラリンピック競技種目のアイススレッジホッケーにおいて、競技で使用するスレッジのマグネシウム合金製の製品開発に着手した。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○ C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	コト・ミチ人材育成事業では、人材育成事業の第2期を開催し、市内事業所を製品価値の付与から流通までの行程を一貫して支援できる人材を輩出するほか、コト・ミチ人材の支援を受けた商品開発に取り組む事業者を支援し、独自の世界観の構築を後押しする。 リアル開発ラボでは、「製品開発補助金」の活用を促しながら、引き続きラボ受講企業による新製品開発への支援を行う。 先駆的分野進出支援事業では、全天候型自転車の走行安定性の向上のため設計の見直しを行うとともに、安全評価基準の認定手続を進める。コペンのオプション製品であるカーゴトレーラーの販売・メンテナンス体制の構築を図るため、ダイハツ千葉販売やダイハツ東京販売と連携した首都圏での展示・PR事業にも着手する。既に取り組み始めているパラリンピック競技製品開発では、アイススレッジホッケー用のマグネシウム合金製スレッジ開発に加え、夏季、冬季に限らない様々なパラリンピック競技用品の部品の開発を支援する。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数			
指標説明	価格決定力の確保につながる独自の世界観の構築及び展開を行った事業所の数を指標として設定し、コト・ミチ人材による支援等を行うことで、平成30年度までに10事業所とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 事業所	4 事業所	7 事業所	10 事業所
実績値	1 事業所	3 事業所	事業所	事業所
目標年度達成率	10.0 %	30.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 事業所		
指標に対する評価	平成27年度に家庭用の園芸ブランド「フィールドグッド」を立ち上げた永塚製作所に加え、平成28年度には小林製鋏が収穫鋏、近藤製作所がガーデニングツールの製品販売を開始し、徐々に販路を広げている。また、平成28年度には新たに2件が補助金を活用して取組を開始し、平成29年度に製品販売を予定している。 また、平成27年度から平成28年度にかけて、コト・ミチ人材の育成講座を開催し、23名の卒業生を輩出した。そのうちの数名は、実践的な取組として、市内企業との商品企画を進めている。			
主な構成事務事業				
1	名称	コト・ミチ人材連携事業		
	内容	価格コントロール可能な一貫体制の構築を目的として、コト・ミチ人材のハンズオンによって製品開発を行う企業に対して支援する。		
	決算見込額	28決算見込額	7,700 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	コト・ミチ人材育成事業		
	内容	市場分析から商品の企画・デザイン、ターゲットに応じた流通の確保まで、商品開発の全工程を一貫して担え、市内企業の指導を行う人材を育成する。		
	決算見込額	28決算見込額	4,453 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	リアル開発ラボにより製品化した件数			
指標説明	幅広い見識を有する人材が、市内中核企業や小規模事業所が持つ様々な優れた技術シーズとものづくりニーズとを結び付け、市場性の高い製品開発につなげるリアル開発ラボを通じて製品化した件数を指標として設定し、平成30年度までに12件製品化することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 件	6 件	9 件	12 件
実績値	0 件	2 件	件	件
目標年度達成率	0.0 %	16.7 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 件		
指標に対する評価	平成27年度では製品開発が3件あり、そのうち高級ステッキとバイク用トレーラーの2件が製品開発補助金を活用し、製品化を実現した。			
主な構成事務事業				
1	名称	リアル開発ラボ事業		
	内容	企業間連携を通じた新商品開発を推進するため、全5回の講座を開催し、その中で開発に必要な知識等に関する講義・具体的な開発テーマに基づくグループワーク、指導・助言及び、補助金による開発の資金的支援を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	12,578 千円（うち、市負担額 6,289 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	先駆的分野において製品化した件数			
指標説明	新素材加工や自然エネルギー関連分野の要素技術を活用して先駆的分野において製品化した件数を指標として設定し、平成30年度までに5件の製品化を目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2 件	3 件	4 件	5 件
実績値	0 件	0 件	件	件
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 件		
指標に対する評価	炭素繊維強化プラスチック加工技術を組合わせた全天候型自転車の開発支援及びLOVE SANJOプロジェクトにおいてダイハツ工業と連携して開発したコペンのオプション製品としてCFRP製ボンネットとトノカバーの市販モデル開発・販路開拓支援を実施したものの、全天候型自転車については安全評価基準の認定手続中、コペンのオプション製品については販売網の拡充調整中であり、市販化には至っていない。 新たな分野としてパラリンピック競技種目のアイススレッジホッケーにおいて、競技で使用するスレッジのマグネシウム合金製の製品開発に着手した。			
主な構成事務事業				
1	名称	先駆的分野進出支援事業		
	内容	他にはない新しい価値を持つ製品の開発を通して、市場の拡大が期待される先駆的分野で市内企業による価格決定力の確保を支援する。		
	決算見込額	28決算見込額	10,330 千円（うち、市負担額	0 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額	千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額	千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数					
指標説明	価格決定力の確保は、企業の収益向上が目的であるため、粗付加価値額が20%増加する事業所数を指標として設定し、平成30年度までに3事業所とすることを目標とする。					
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度(目標年度) (平成 30 年度実績)		
	0 事業所	0 事業所	1 事業所	3 事業所		
実績値	0 事業所	0 事業所	事業所	事業所		
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	%	%		
(参考値)	平成26年度	0 事業所				
指標に対する評価	現在、コト・ミチ人材育成事業、コト・ミチ人材連携事業、リアル開発ラボ事業、先駆的分野進出支援事業等の中で、製品開発に着手したり、新たな取組を進めながら、個別案件の熟度を高めているところであり、価格決定力の確保に繋がる製品創出が将来的には粗付加価値額の増加に結びつくものと期待できる。					
主な構成事務事業						
1	名称					
	内容					
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額	千円)		
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年		
2	名称					
	内容					
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額	千円)		
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年		
3	名称					
	内容					
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額	千円)		
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年		

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第1節 就業機会の創出

小項目 3	産業として成り立つ農業の確立			
施策の基本方針	若年層の転入を促進するためには、生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就業の場が必要であり、当市の代表的な産業の一つである農業においても、収益を増加させ生活に必要な所得を得られる産業とすることが重要である。 そのため、農産物の生産のみに重点を置き、収入に関わる販売価格を市場相場に委ねるという既存の体質からの転換が必要となることから、農産物の生産から販売までを一貫して行うことで自ら価格を決定することのできる体制整備等を支援し、産業として成り立つ魅力のある農業経営体の構築を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,564 千円	3,522 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	1,564 千円	225.2 %	%	%
		225.2 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	農林課		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	県内外の就農希望者に対し、フェア等出展による先進農業経営体への研修候補者の募集、SNS等による事業の広報を行った。 候補者の募集に当たり、県外での募集を重点化しており、県内又は市内にいる就農希望者への募集が不足していたため、研修候補者の確保には至らなかった。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	市内への新規就農を推進するに当たり、県内出身者で県内において新規就農を希望する方は県民の気質や就農する県内地域の気候、風土を理解していることから、県内、市内住民への本取組の周知こそ新規就農のための研修希望者の確保に繋がると考える。 そのため、平成28年度の募集・広報活動を継続的に行いつつ、県内・市内において一層の本取組の周知・募集活動を行い研修希望者の確保を図る。 具体的には、①県内新規就農者、青年就農者等の新規就農関連のネットワークを通じた本取組の周知、②市内自治会、農家組合等を通じた本取組の周知、③市内における新規就農フェアの開催、等を通じて募集活動を行う。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	先進農業者への長期派遣研修への派遣者数			
指標説明	価格決定力を確保した農業経営体の育成には、それを担う人材の確保が必要であることから、そのために必要となる先進農業者の下での長期派遣研修を受ける者の数を指標として設定し、研修に必要な費用等の支援を行うことで、平成30年度までに研修に派遣する若年就農者を8人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度 (目標年度) (平成 30 年度実績)
	4 人	5 人	7 人	8 人
実績値	0 人	0 人	人	人
目標年度達成率	0.0 %	%	%	%
(参考値)	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	先進農業者への長期派遣研修への派遣者を確保できなかった。 就農を希望する者やそれらに関わる農業関係機関（例えば専門学校、大学、農業大学校等）への本取組の周知は進んできている。本市への就農相談も出てきており、農業体験までを行った方も出たところである。 先進農業者は、価格決定力を確保した農業経営を目指すような新規就農候補者は全国においても少数であるとの見解であり、引き続き継続して本取組の募集活動を継続することでその確保に繋げていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市青年就農者育成等支援事業		
	内容	価格決定力を確保した農業経営体の確保・育成に向け、育成対象者を募集するため各種フェア等への出展や農業関係学校への募集活動等を行う。 また、育成対象者への支援として、先進農業者の下での長期派遣研修に係る講師料の支援（2年間）や生活費の支援（2年間、国費活用の場合は一部支援）を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	3,522 千円 （うち、市負担額 3,522 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 （うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 （うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	価格決定力のある農業経営体数			
指標説明	生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就農の場となる農産物の価格を自ら決定できる経営を確立した農業経営体数を指標として設定し、その育成や誘致を進めることで、平成30年度までに4経営体となることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 経営体	0 経営体	3 経営体	4 経営体
実績値	0 経営体	0 経営体	経営体	経営体
目標年度達成率	0.0 %	%	%	%
（参考値）	平成26年度	0 経営体		
指標に対する評価	先進農業者への長期派遣研修への派遣者の確保に至っておらず、本指標にある価格決定力のある農業経営体の確保に至っていない。 研修への派遣候補者の確保を推進していく。			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市青年就農者育成等支援事業		
	内容	価格決定力を確保した農業経営体の確保・育成に向け、育成対象者を募集するため各種フェア等への出展や農業関係学校への募集活動等を行う。 また、育成対象者への支援として、先進農業者の下での長期派遣研修に係る講師料の支援（2年間）や生活費の支援（2年間、国費活用の場合は一部支援）を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	3,522 千円（うち、市負担額 3,522 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第2節 新事業の創出

小項目 4	豊かな自然を活かした産業の創出			
施策の基本方針	若年層の転入を促すためには、所得のみならず、自分に合った職業を選択することが可能となるような就業環境が整っていることが重要であり、恵まれた自然環境など当市が有する魅力を活かして新事業の創出を図るなど、多彩な就業先を生み出すことが求められる。 そのため、下田郷の豊かな自然やものづくりのまちとしての歴史や文化に加え、充実した情報通信環境など様々な魅力を活用することにより新たな産業の創出を促進する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	203 千円	14,590 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	203 千円	7187.2 %	%	%
		13,590 千円	千円	千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	商工課		
	関係課	環境課、地域経営課、農林課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	IT系企業サテライトオフィスの誘致については、三条ものづくり学校に1社（㈱アイエスエフ ネットライフ）の進出が実現したものの、目標の2社の誘致には届かなかった。 木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用については、保内工業団地に1社の誘致が実現し、これに伴い、燃料用木材の搬出の拡大を見据え、平成28年度までに南蒲原森林組合において5人の雇用が実現し、目標を達成した。 滞在型職業訓練施設については、入校が5人に止まり、目標の10人に届かなかったものの、卒業後5人全員が三条市に継続して居住することになった。うち3人は、下田地域の魅力を活かした創業・就業を目指している。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○ C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	IT系企業サテライトオフィスについては、平成27年度に創設した情報通信産業誘致補助金とともに、シティーセールスや移住促進策を視野に入れた当市の強みをPRする資料を活用して、県や世田谷ものづくり学校等、関係機関を通じて情報発信を行うとともに、首都圏への出張の機会を捉えて企業訪問等を行い、誘致活動を実施する。 滞在型職業訓練施設については、講座の内容を拡充させるとともに、「地域から国を変える会」と連携し、若年者に働きかけを行い、受講者の確保に努める。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	IT系企業のサテライトオフィス誘致数			
指標説明	豊かな自然とITインフラを活かしたIT系企業のサテライトオフィス誘致数を指標に設定し、首都圏等のIT系企業に働きかけを行うことで、平成30年度までに4社誘致することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1 社	2 社	3 社	4 社
実績値	0 社	1 社	社	社
目標年度達成率	0.0 %	25.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 社		
指標に対する評価	1 社開設に至ったものの、目標数値には至らなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	情報提供事業		
	内容	IT系企業のサテライトオフィス誘致に向け、新潟県東京事務所や地域活性アドバイザーと連携し、三条市の強みや魅力に関して情報提供を実施する。		
	決算見込額	28決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用者数			
指標説明	豊富な森林資源を活かした間伐材等の収集から発電までの一貫した事業を行う企業を誘致することで新たに生まれる雇用者数を指標に設定し、平成30年度までに55人の雇用を創出することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 人	0 人	35 人	55 人
実績値	2 人	5 人	人	人
目標年度達成率	3.6 %	11.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	南蒲原森林組合において、バイオマス発電稼働を見据えて新たに3人の作業員（他業務と兼務）を雇用した。発電所の運転員については、平成29年9月の稼働までに15人程度の雇用を予定している。			

主な構成事務事業					
1	名称	バイオマス利活用推進事業			
	内容	地元の2つの森林組合（南蒲原、中越よつば）が参加している三条市バイオマス利活用推進会議において、バイオマス資源の有効活用の方策の一つとして、民間事業者による木質バイオマス発電事業を推進する。			
	決算見込額	28決算見込額	178 千円（うち、市負担額		178 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第三指標	滞在型職業訓練校の入校定員充足率			
指標説明	豊かな自然環境や観光資源を活かした新事業を創出するためには、それを担う人材が必要となるため、新たに設置する滞在型職業訓練校の入校定員充足率を指標に設定し、開校予定の平成28年度の充足率を100%とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	0 %	100 %	100 %	100 %
実績値	0 %	50 %	%	%
目標年度達成率	0.0 %	50.0 %	%	%
(参考値)	平成26年度	0 %		
指標に対する評価	成果指標の「滞在型職業訓練校の入校定員充足率」は50%でH28目標値の100%に達していないが、修了後に受講生5人全員が引き続き三条市内に居住の意向があり、5人のうち1人は三条市外での就業が決まったが3人は地域おこし協力隊として下田地域の魅力をいかした創業や就業を目指し、もう1人は不動産事業所での就業を予定しているため、定住及び就業、創業に向けた成果が認められる。			
主な構成事務事業				
1	名称	下田塾整備事業		
	内容	下田地域において、ものづくりや観光関連、農業などを核とした滞在型職業訓練施設を整備し、市内企業などへの起業や就業を目指す人材育成の場として確立し、生活を成り立たせることで移住促進につなげる。		
	決算見込額	28決算見込額	14,412 千円（うち、市負担額 13,412 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第2節 新事業の創出

小項目 5	観光産業の創出			
施策の基本方針	三条市の世界に通用する「ものづくり」の伝統を観光資源と捉え、国内のみならず、海外を含めた交流人口の更なる拡大を進めることにより新たな観光産業の創出を促進する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7,950 千円	23,484 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	3,973 千円	295.4 %	%	%
		5,236 千円	千円	千円
		131.8 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	営業戦略室		
	関係課	生涯学習課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	保内地区交流拠点施設（庭園の郷 保内）の開設と道の駅化、燕三条地場産業振興センターの道の駅化などに加え、首都圏の報道機関を対象にしたPR活動や、首都圏で活躍する有名シェフを本市に招いて食材をPRし取り扱ってもらうことを通じて、本市の知名度向上と来客者の獲得及び農産物等の販路拡大を図る取組を行った結果、市内観光入込客数及び外国人観光客数が対前年度比でそれぞれ26万人、410人増加し、目標を達成した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	☐ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	平成28年度にオープンし道の駅となった「庭園の郷 保内」を三条市の新たな情報発信の拠点として、既存施設の保内公園やオープンガーデンと連携して来場者に対し三条市の観光情報などを発信することで交流人口の拡大につなげるとともに、植木産業の事業創出を図る。 また、防災ステーションでは、オープン化によりイベント等を活用して交流人口を拡大するとともに、民間企業の営業活動を促進することで新たな事業創出を図る。 加えて、外国人観光客については、2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合で実施する「旅する新虎マーケット」への参加を通じた外国人観光客の当市への誘客を図るほか、当市で体験できるものづくりプログラム開発の取組を始め、受入体制の整備を図る。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	市内観光入込客数			
指標説明	新たな観光関連産業を生み出すためには、交流人口の拡大が必要となるため、市内観光入込客数を指標に設定し、当市の魅力を活かした体感型プログラムの開発などにより、平成30年度に223万人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	205 万人	211 万人	217 万人	223 万人
実績値	205 万人	231 万人	万人	万人
目標年度達成率	25.0 %	133.3 %	%	%
（参考値）	平成26年度	199 万人		
指標に対する評価	一部の施設及びイベントでの入込客数が減少したものの、保内地区交流拠点施設（庭園の郷保内）のオープン、燕三条地場産業振興センターの道の駅化やイベントでの新たな取組（燕三条工場の祭典）など、また、新たな情報発信の取組（首都圏の報道機関を対象にしたPR活動）により、市内観光客数の増加につなげることができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	秘境八十里越体感バス事業		
	内容	八十里越の暫定的な通行を契機とし、しただ郷の豊かな自然と歴史・文化を体感してもらうため、定期的なバスの運行を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	3,706 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 25 年	終期 平成 年
2	名称	笠堀ダムかさ上げ工事現場見学事業		
	内容	災害復旧による笠堀ダムかさ上げ工事の現場を見学してもらうために、定期的なバスの運行を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	1,179 千円（うち、市負担額 404 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 29 年
3	名称	観光資源活用事業		
	内容	民間活力開発機構と連携し、産業環境（ものづくりの体感）、自然環境（恵まれた自然、歴史・ロマン及び古民家等の体感）及びいい湯らていなどの観光資源を組み合わせた観光事業を展開する。		
	決算見込額	28決算見込額	1,981 千円（うち、市負担額 991 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
4	名称	歴史の道八十里越保存・活用事業		
	内容	文化庁選定歴史の道百選の一つである八十里越や周辺の文化遺産などについて、只見町と連携しての史跡の整備を進め、国指定史跡への指定の手続を行うとともに、八十里越を地域資源として活用するため、歴史の道八十里越をテーマとしたリレー講演会等を開催して愛着の醸成を図る。		
	決算見込額	28決算見込額	877 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 35 年

第二指標	外国人観光客数			
指標説明	「ものづくり」を中心に三条市の魅力を発信し、新たな外国人観光客を取り込むことが交流人口の拡大につながることから、三条市に訪れる外国人観光客数を指標に設定し、博覧会やファムトリップなどを実施することで、平成30年度に当市に訪れる年間人数を3,900人とするを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2,850 人	3,200 人	3,550 人	3,900 人
実績値	2,880 人	3,290 人	人	人
目標年度達成率	27.1 %	56.4 %	%	%
（参考値）	平成26年度	2,500 人		
指標に対する評価	燕三条地場産業振興センター等によるファムトリップとの連携や工場の祭典の開催により外国人から市内のものづくり企業に訪れてもらう取組を行うなど、増加している国内のインバウンド需要を取り込み外国人観光客の増加につなげることができた。 また、ものづくり企業をはじめとする市内のスポットなどを紹介する周遊ガイドブック（日本語版・英語版）を作成し、受入体制の整備を行った。			
主な構成事務事業				
1	名称	ものづくり現場の訪問及び受入体制の整備		
	内容	燕三条地場産業振興センター等が実施するファムトリップとの連携や工場の祭典の開催により、外国人から市内のものづくり現場を訪れて魅力を体感してもらう。 また、燕三条地場産業振興センターの免税店化や英語版のガイドブックの設置やホームページの開設など、外国人を受け入れるための基本的な体制整備を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	1,508 千円（うち、市負担額 775 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	インバウンド戦略推進事業		
	内容	ものづくり企業をはじめとする市内のスポットなどを紹介する周遊ガイドブック（日本語版・英語版）を作成し、受入体制の整備を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	1,250 千円（うち、市負担額 501 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 6	究極の見える化の推進			
施策の基本方針	移住を促進するためには、まず三条市に興味を持っていただくための情報発信を行うとともに、更にその気持ちを昇華させ、移住意識の醸成につながる情報発信を行うことが必要となる。これらの情報発信を効果的に進めていくためには、対象者に合った内容や発信方法が求められる。 そのため、男性や女性、ファミリー、単身者など対象者別に魅力に感じる情報を選別した上で、ライフスタイル雑誌やフリーペーパー、インターネットなどそれぞれに適した媒体で効果的な情報発信を行うことで、三条市移住意識の醸成を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,969 千円	10,596 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	4,969 千円	213.2 %	%	%
		6,596 千円	千円	千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	営業戦略室		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	各種メディアへの積極的な掲載や、Facebook「三条で暮らす。」からほぼ毎日情報発信することにより、固定のファンを獲得することはできたが、移住・定住に関する問い合わせ件数は55件、移住定住に関するメディアへの掲載件数は6件に止まり、目標に届かなかった。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	☐ C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域の人々の声を取材収集を継続する。 ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信を継続する。 ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを継続する。 ・情報発信した後に、三条市の魅力を体感できる場として「三条市の魅力体感ツアー」や「お試し居住」を新たに実施する。 ・「物（モノ）」を扱った専門雑誌「monoマガジン」で、三条市の特色ある「モノ」の魅力を発信する。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	移住・定住に関する問い合わせ件数			
指標説明	三条市への移住・定住に関する電話・メール・来庁等による各種問い合わせ件数を指標として、平成30年度に400件とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	50 件	100 件	300 件	400 件
実績値	61 件	55 件	件	件
目標年度達成率	14.8 %	13.3 %	%	%
（参考値）	平成26年度	2 件		
指標に対する評価	移住相談に対する問合せ件数は、55件であり目標値を達成できなかった。問合せのあった55件は、ほぼすべて直接面談をし、三条市の移住支援や、地域の特色、住まいなどの相談を受けた。うち1件が移住に繋がった。 相談者は三条市だけでなく、近隣市町村や新潟県外の自治体とも比較をしているので、三条市の強みである「ものづくりの集積地」「充実した起業支援」「豊かな自然環境」を三条市定住ねっとなどのサイトやFacebook「三条で暮らす。」、移住応援冊子「三条で暮らす。」などで打ち出して行くことにより、移住者の獲得に努める。			
主な構成事務事業				
1	名称	移住応援冊子「三条で暮らす。」発行		
	内容	先輩移住者やその周辺の人々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」などを移住希望者に紹介する冊子を作成し、移住イベントなどで配布する。手に取って、後で見返してもらうことことで、三条市を身近に感じてもらい、移住の候補地としてもらうことで、移住希望者の引き込みを図る。		
	決算見込額	28決算見込額	1,315 千円（うち、市負担額 1,315 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	移住・定住に関する各種メディアへの掲載件数			
指標説明	三条市の魅力を対象者に適した媒体で発信することが重要となるため、年間を通じて各種メディアに掲載された数を指標として、平成30年度に12回掲載されることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	6 （単位）	8 （単位）	10 （単位）	12 （単位）
実績値	16 （単位）	6 （単位）	（単位）	（単位）
目標年度達成率	133.3 %	50.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 （単位）		
指標に対する評価	移住応援雑誌TURNSは「地方でお店をはじめる」「Webサイト「よんでみる」」、朝日新聞は「10月は三条市に注目!!」、産経新聞は「地方創生特集～移住定住で地域活性化!!」の掲載があった。 また、三条市成人式で、Uターンを呼びかける冊子を地域経営課と連携して作成し配布した。			

主な構成事務事業					
1	名称	三条市に関する情報掲載			
	内容	首都圏で発売されている新聞や移住応援雑誌に広告を掲載し、首都圏の移住希望者層にピンポイントで三条市を発信する。			
	決算見込額	28決算見込額	1,281 千円（うち、市負担額		1,281 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 7	徹底したアプローチの推進			
施策の基本方針	移住希望者は、移住後の生活が現実的に成り立つのか、また理想的な生活を送ることができるのかなどを確認するために多くの情報を必要としていることから、三条市で生活を送る上での情報を積極的に発信することが必要である。 そこで、三条市を移住地の候補に挙げていただくために移住イベントに積極的に参加し、さらに三条市に興味を持った方が情報を容易に入手できるよう、住む場所や働く場所に関する情報や支援策の情報提供、ニーズに合った三条市のライフスタイルの提案を行う移住支援サイトを開設し、移住意欲の向上を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,969 千円	4,966 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	4,969 千円	99.9 %	%	%
		3,454 千円	千円	千円
		69.5 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	営業戦略室		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	移住イベントに積極的に参加し、じっくりと移住希望者の相談を聞くことや、三条市の魅力を伝えることができたが、面談者は48人に止まり、目標値の150人を達成するまでには至らなかった。 また、移住支援サイトから定住促進イベント等の情報発信を行った結果、同サイトの登録者が56人となり目標を達成した。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の方々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」VOL.2の作成や、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な、先輩移住者の声や地域のひとびとの声を取材収集を継続する。 ・Facebook「三条で暮らす。」で、「三条市定住ねっと」の取材情報や掲載情報の発信を継続する。 ・若年層移住者取込のため、ものづくり系大学の就職窓口への大学アプローチを継続する。 ・情報発信した後に、三条市の魅力を体感できる場として「三条市の魅力体感ツアー」や「お試し居住」を新たに実施する。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	定住促進イベント等での面談者数							
指標説明	定住促進イベント等において、多くの移住希望者に対して三条市の魅力を直接伝えることが移住促進につながることから、イベント等における面談者数を指標に設定し、平成30年度までに年間150人とすることを目標とする。							
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度（目標年度）	
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）		（平成 30 年度実績）	
	120 人		150 人		150 人		150 人	
実績値	55 人		48 人		人		人	
目標年度達成率	18.8 %		12.8 %		%		%	
（参考値）	平成26年度		33 人					
指標に対する評価	首都圏で開催されたイベントに9回参加し、48人の移住相談を実施した。各イベントでは、一人当たりの相談時間は15～20分で、一人一人とじっくり話すことができ、イベント中は常に相談者と話している状態であった。「三条市に移住したい。」と相談する人は少なく、相談者は漠然とどこかに移住したいと考えていた。しかし、その中でも昨年にはなかった「市内を案内してほしい。」「三条市に移住したい。」と相談する人が出てきた。より一層きめ細かな対応を心がけ、移住につなげていく。							
主な構成事務事業								
1	名称	移住・定住イベントへの参加						
	内容	首都圏で行われる新潟県主催事業及びふるさと回帰支援センター主催のフェアなどに参加し、漠然とどこかに移住したいと考えている来場者に対し、三条市が印象に残るようなブースづくりや手元に残したくなるような冊子を配布し、三条市へ移住を促す。						
	決算見込額	28決算見込額	1,942 千円		（うち、市負担額		1,942 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 30 年		
2	名称							
	内容							
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額		千円）	
	事業期間	始期	平成 年		終期	平成 年		
3	名称							
	内容							
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額		千円）	
	事業期間	始期	平成 年		終期	平成 年		

第二指標	移住支援サイト登録者数			
指標説明	移住を促進するためには、まずは三条市での生活に興味を持つ人が増加することが重要であるため、平成27年度に新たに設置する移住支援サイトへの登録者数を指標に設定し、平成30年度までに登録者数を90人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	10 人	20 人	50 人	90 人
実績値	20 人	56 人	人	人
目標年度達成率	22.2 %	62.2 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	移住イベントなどにおいて、移住希望者との面談後に面談カードの記入をお願いしており、面談者への情報提供の結果、移住支援サイトの登録者数は56人となり、目標値である20人を達成できた。 三条市の強みである「ものづくりの集積地」「充実した起業支援」「豊かな自然環境」に興味もつ移住希望者にターゲットを絞り、より積極的な情報発信に努めた。 引き続き、移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や、その周辺の「ひとびと」を中心に魅力あるサイト構築につなげていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	移住支援サイトへの登録		
	内容	首都圏で行われる新潟県主催事業及びふるさと回帰支援センター主催のフェアなどの移住イベントなどで、移住支援サイトのPRやFacebook「三条で暮らす。」を積極的に働きかける。		
	決算見込額	28決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 8	受入体制の整備			
施策の基本方針	移住には、就業場所や居住場所の確保、地域での暮らしなどの様々なハードルが存在し大きな負担となる。 そこで、移住に係る支援策を通じきめ細かなサポートを行い、負担を極力軽減することで、移住の促進を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,315 千円	360 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	2,315 千円	15.6 %	%	%
		360 千円	千円	千円
		15.6 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	営業戦略室		
	関係課	地域経営課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	地域おこし協力隊の活動拠点である旧荒沢小学校が立地する荒沢自治会内では「荒沢地域おこし協力会」が組織され協力体制ができているほか、隊員の活動を知った福沢自治会に招かれ、交流会とその後の事業実施につながるなど、受入意識醸成に具体的な成果が表れた。 また、活動情報紙「下田通信」を下田地区の64自治会への配布を開始し、自治会長の認知度が高まることによる受入意識の醸成に努めた。 こうした取組により、移住者は昨年度よりも8人多い13人となったが、目標の24人には届かなかった。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○ C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	空き家バンク登録意向確認アンケートで登録を希望する物件について引き続き調査を行うとともに、移住者向けセミナーや広報などで空き家バンク制度、移住支援補助金（空き家改修補助金、契約代行補助金及び引越し費用補助金）の各制度の活用について周知を図り、移住者増加に務める。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	モデル地区への若年移住者数			
指標説明	モデル地区（まちなか、下田地域）に移住する若年者（20歳～39歳）の人数を指標に設定し、移住促進のための各種支援を行うことで、平成30年度までに新たに48人が移住することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	12 人	24 人	36 人	48 人
実績値	5 人	13 人	人	人
目標年度達成率	10.4 %	27.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	平成27年度から実人数で、地域おこし協力隊は11人で世帯員を合わせて計13人（まちなか2人、下田地区11人）、滞在型職業訓練事業で5人、移住促進支援事業で2人の計20人が転入しており、このうち若年者は計13人（まちなか1人、下田地区6人、滞在型職業訓練事業4人、移住促進支援事業で2人）である。平成29年度は空き家バンク登録物件が増えることによる移住促進支援事業を活用した転入者数の増加と、地域おこし協力隊を新たに10人採用、滞在型職業訓練事業では2コース15人を募集する予定であることから、目標値の達成が見込める。			

主な構成事務事業					
1	名称	移住支援事業補助金			
	内容	空き家バンク登録物件に転入するための改修や不要物撤去の経費の一部を補助する空き家改修事業補助金及び空き家バンク登録物件の所有者との契約における仲介手数料等の一部又は全額を補助する契約代行補助金を交付する。			
	決算見込額	28決算見込額	100 千円（うち、市負担額		100 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第二指標	移住者と地域住民の交流を深めるためのワークショップ参加者数			
指標説明	地域住民の移住者受入意識の醸成や移住者の不安解消を図ることが移住促進や定住につながることから、両者が交流を深めるためのワークショップへの参加人数を指標に設定し、平成30年度までに累計240人が参加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	60 人	120 人	180 人	240 人
実績値	68 人	172 人	人	人
目標年度達成率	28.3 %	%	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	移住者である地域おこし協力隊と地域の交流促進を目的に、荒沢地区において地域おこし協力会を発し、定期的な会議の開催に至っている。会議では、地域住民との積極的な意見交換が図られて、地域おこし協力隊との良好な関係の構築ができています。			
主な構成事務事業				
1	名称	地域おこし協力会等による交流ワークショップ		
	内容	移住者である地域おこし協力隊と地元住民の交流促進のための荒沢地区における地域おこし協力会のみならず、福沢地区や自治会長下田地域総会でも受入れの情報交換と交流を図った（計4回開催）。地域住民との良好な関係構築に繋がっている。今後とも周知活動や声がけにより、参加者の増加を図る。		
	決算見込額	28決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	若年層移住者数			
指標説明	三条市に移住する若年者（20歳～39歳）の人数を指標に設定し、移住促進のための各種支援を行うことで、平成30年度までに新たに48人が移住することを目標とする。転入者アンケートの実施により、全市的な移住者数を把握する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	- 人	- 人	48 人
実績値	- 人	- 人	人	人
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	- 人		
指標に対する評価	アンケートは平成29年度の途中から実施するため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	移住支援事業補助金		
	内容	空き家バンク登録物件に転入するための改修や不要物撤去の経費の一部を補助する空き家改修事業補助金及び空き家バンク登録物件の所有者との契約における仲介手数料等の一部又は全額を補助する契約代行補助金を交付する。		
	決算見込額	28決算見込額	100 千円（うち、市負担額 100 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第3章 自然動態改善への挑戦

第1節 出生率を向上させる子育て支援策等の実施

小項目 9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進			
施策の基本方針	自然動態を改善するために必要となる出生率の向上を図るためには、結婚し、将来子どもを持ちたいと考えている若者の希望を阻害する要因を踏まえた適切な結婚支援策がそれぞれの地区で展開される環境を整える必要がある。 そのため、地域主導で婚活イベントを開催し、出会いの場を創出する取組を行うことで、出生率と大きな相関を有する男性の未婚率の低減を図る。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	194 千円	373 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	194 千円	192.3 %	%	%
		373 千円	千円	千円
		192.3 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	地域経営課		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	地域主導の婚活イベント「さんじょう恋婚♥」において、未婚男性の参加者が166人となり、目標を達成した。 また、参加者にとって単なる出会いの場で終わることのないよう、同じメンバーで複数回イベントを実施したほか、参加者を対象としたコミュニケーションや身だしなみについての事前講座を開催するなど、カップル成立を後押しした結果、おおむね目標どおりの44組のカップルが成立した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	今後は、これまで成立したカップルのその後の状況把握に務めるほか、イベント回数の増加とさんじょう恋婚♥参加者を対象とした事前講座などの内容の充実を図る。また、今年度も女性の参加者集めに苦勞したため、SNSを利用した情報発信や、前年度よりも多くの市外の店舗（女性の利用が多いと思われる店舗）にチラシを設置するなど、市外向けの広報にも力を入れ参加者を増やすことにより、目標のカップル数成立を目指す。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	婚活イベントに参加する未婚男性数					
指標説明	合計特殊出生率と大きな相関を有する男性の未婚率の低減を図るため、各種婚活イベントに参加する男性の数を指標として設定し、平成30年度までに累計280人とすることを目標とする。					
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	70 人		140 人		210 人	280 人
実績値	83 人		166 人		人	人
目標年度達成率	29.6 %		59.3 %		%	%
（参考値）	平成26年度		0 人			
指標に対する評価	目標人数を上回る参加者となり、結婚を意識しているが出会いがないという男性が多いことが分かった。来年度以降もイベント回数と内容の充実に努め、より多くの男性参加者を集める。					
主な構成事務事業						
1	名称	婚活支援事業				
	内容	市民で構成するさんじょう恋婚♥実行委員会と三条市が協働で実施している婚活イベント「さんじょう恋婚♥」を開催する。				
	決算見込額	28決算見込額	373 千円		（うち、市負担額	373 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年	
2	名称					
	内容					
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額	千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年	
3	名称					
	内容					
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額	千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年	

第二指標	婚活イベントにおけるカップル成立数			
指標説明	結婚につながるものが期待される婚活イベントでのカップル成立数を指標として設定し、平成30年度までに累計96組とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	24 組	48 組	72 組	96 組
実績値	21 組	44 組	組	組
目標年度達成率	21.9 %	45.8 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 組		
指標に対する評価	同じメンバーで複数回イベントを開催したことと、実行委員によるきめ細かいフォローにより、平成28年度は男性83人、女性59人の参加者のうち、23組のカップルが成立した。しかし、男性に比べ女性参加者数が少ないこともあり、目標成立数にはあと少し届かなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	婚活支援事業		
	内容	市民で構成するさんじょう恋婚♥実行委員会と三条市が協働で実施している婚活イベント「さんじょう恋婚♥」を開催する。		
	決算見込額	28決算見込額	373 千円（うち、市負担額 373 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第3章 自然動態改善への挑戦

第1節 出生率を向上させる子育て支援策等の実施

小項目 10	女性が働きやすい環境の整備			
施策の基本方針	安心して子育てできる環境への市民の関心は非常に高く、さらに、女性の就労促進等による安定した所得の確保やそれによってもたらされる安心感等は出生率の向上に寄与する可能性がある。 こうしたことから、改善の兆しが見える出生率の更なる向上に向けて、多様な保育ニーズへの対応や子どもの放課後等の居場所の確保など、女性が働きながら安心して子育てできる環境の整備に取り組む。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,326,446 千円	4,109,470 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	886,398 千円	1,513,188 千円	千円	千円
		123.5 %	%	%
		170.7 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	子育て支援課		
	関係課	地域経営課、商工課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	公立保育所の整備等を実施したことで、出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育所入所率が49.6%となり、目標を達成した。 しかしながら、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、課題解決のための検討・協議が整わず（仮称）「新放課後子どもプラン」の策定を完了することができなかった。 女性の就職率については、あそぼって、すまいるランドでの「就労相談会」（年5回）の開催や、「再就職支援セミナー」において、出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行ったことで、女性の就職率（求職している女性に占める実際に就職できた人の割合）は、56.9%となり、目標を達成した。 10月1日現在の待機児童数は5人となり、目標を達成できなかった。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	3歳未満児の保育の拡充を図るため、引き続き、旭・裏館統合保育所建設事業を進めるとともに、松葉幼稚園が実施する施設整備に対し補助を行う。 女性が働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、引き続き、「（仮称）新放課後子どもプラン」の策定作業を進めていく。 保育ルーム設置を増やすことによりママセミナーへ参加し易い環境づくりをすること、三条商工会議所、栄・下田商工会と連携し、会報誌等で引き続き両立支援制度の周知を図っていく。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	3歳未満児の保育所入所率							
指標説明	出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育の充足度として、3歳未満児の保育所入所率を指標に設定し、平成30年度に48.0%（今後の入所希望率の見込みに基づいて設定）を達成することを目標とする。							
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度（目標年度）	
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）		（平成 30 年度実績）	
	46.5 %		47.0 %		47.5 %		48.0 %	
実績値	47.9 %		49.6 %		%		%	
目標年度達成率	96.8 %		151.6 %		%		%	
（参考値）	平成26年度		44.9 %					
指標に対する評価	平成27年10月に須頃保育所の開所、また、平成28年4月に子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を新潟県済生会三条病院付属保育園「たんぽぽ」で実施するなど、3歳未満児の受皿を拡充したことから、目標を達成することができた。							
主な構成事務事業								
1	名称	旭・裏館統合保育所建設事業						
	内容	公立保育所の統廃合計画に従い、老朽化が著しい旭保育所と裏館保育所を統合し、3歳未満児の保育の拡充を図るため統合保育所を建設する。						
	決算見込額	28決算見込額	167,308 千円		（うち、市負担額		131,208 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 29 年		
2	名称	嵐南保育所移転改築事業						
	内容	施設の老朽化に伴い、旧南幼稚園舎を改修・増築し、3歳未満児の保育の拡充を図るため嵐南保育所を移転する。						
	決算見込額	28決算見込額	503,100 千円		（うち、市負担額		42,407 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 28 年		
3	名称							
	内容							
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額		千円）	
	事業期間	始期	平成 年		終期	平成 年		

第二指標	子育てと仕事を両立できていると思う人の割合			
指標説明	「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果を指標に設定し、平成30年度に子育てと仕事を両立できていると思う人（仕事をしていない人を除く。）の割合を80.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	- %	- %	80.0 %
実績値	- %	- %	%	%
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	60.4 %		
指標に対する評価	アンケートは平成30年度に実施するため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	病児・病後児保育事業の実施		
	内容	新潟県済生会三条病院が行う施設整備に対する補助を行い、病児・病後児保育を実施する。		
	決算見込額	28決算見込額	13,076 千円（うち、市負担額 7,843 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	女性の就職率				
指標説明	求職している女性に占める実際に就職できた人の割合を指標に設定し、各種施策の実施により、当該割合を平成30年度に46.0%まで向上させることを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	44.5 %		45.0 %		45.5 %
実績値	44.9 %		56.9 %		%
目標年度達成率	42.1 %		673.7 %		%
(参考値)	平成26年度		44.1 %		
指標に対する評価	すまいるランドやあそぼってでの「ママセミナー」（年5回）の開催や、地域経営課との共催事業「再就職支援セミナー」における結婚、出産、育児等のライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援が、女性の就職率の向上に寄与した。				
主な構成事務事業					
1	名称	女性向け再就職支援事業			
	内容	再就職を目指す子育て中の女性を対象にした「ママセミナー」を（年5回）開催し、ワークサポート三条（三条市就労支援相談室）の就労支援相談員による就労支援及び情報提供など、再就職に対する不安解消やアドバイスを行う。			
	決算見込額	28決算見込額	2,958 千円		(うち、市負担額 2,958 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称	男性向け実践プログラムの実施			
	内容	家庭生活における女性の家事・育児負担の軽減を目的に、家事初心者でも家庭で料理ができるよう、成人男性及び女性を対象にした基本的な和食の作り方を学ぶ「ハッピークッキング」を実施する。			
	決算見込額	28決算見込額	25 千円		(うち、市負担額 25 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
3	名称	対象者を絞った効果的かつ効率的な広報活動			
	内容	男性向け実践プログラム実施の際、参加者に対し、パンフレットを用いて男性にとっての男女共同参画の必要性などの啓発を行う。			
	決算見込額	28決算見込額	0 千円		(うち、市負担額 0 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 年

第四指標	10月1日現在の待機児童数			
指標説明	10月1日時点での待機児童数を指標に設定し、保育士の確保等に努めながら当該数を平成30年度までに減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	0 人	0 人	0 人
実績値	15 人	5 人	人	人
目標年度達成率	-66.7 %	44.4 %	%	%
（参考値）	平成26年度	9 人		
指標に対する評価	保育士の確保ができず待機児童を解消できなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第1節 安心して子育てを楽しめる環境の形成

小項目 11	子育てしやすい環境の充実			
施策の基本方針	安心して子育てできる環境に対する市民の関心は非常に高く、住み続けたいまちであるための重要な構成要素である。 そこで、多様な保育ニーズへの対応や子どもの放課後等の居場所の確保などを行い、子育てと仕事が両立できる環境づくりを行うとともに、子育てを楽しむことが親と子どもの幸せにつながるという考えの下、子ども同士、親同士、親子が交流し、楽しめる場所や機会を充実させるなど、積極的に子育てを楽しむことができる環境の充実に取り組む。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,326,446 千円	4,116,813 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	886,398 千円	1,519,993 千円	千円	千円
		123.8 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	子育て支援課		
	関係課	地域経営課、商工課、建設課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	須頃保育所の開所、病児・病後児保育の実施に向けた施設整備に対する補助等を実施したことで、出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育所入所率が49.6%となり、目標を達成した。 しかし、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、課題解決のための検討・協議が整わず（仮称）「新放課後子どもプラン」の策定を完了することができなかった。 女性の就職率については、あそぼって、すまいるランドでの「就労相談会」（年5回）の開催や、「再就職支援セミナー」において、出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行ったことで、女性の就職率（求職している女性に占める実際に就職できた人の割合）は、56.9%となり、目標を達成した。 子育て拠点施設等の利用者数については、120,773人となり、目標を達成した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	3歳未満児の拡充を図るため、旭・裏館統合保育所の建設の推進や、松葉幼稚園が幼保連携型認定子ども園に移行するために実施する施設整備に対し、引き続き補助を行う。 子どもの放課後等の居場所を図るため、引き続き検討し「（仮称）新放課後子どもプラン」を策定する。 現在整備中である石上児童館跡地緑地の整備を完了する。また、公園とその利用について周知する取組を継続する。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	3歳未満児の保育所入所率							
指標説明	出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育の充足度として、3歳未満児の保育所入所率を指標に設定し、平成30年度に48.0%（今後の入所希望率の見込みに基づいて設定）を達成することを目標とする。							
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度（目標年度）	
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）		（平成 30 年度実績）	
	46.5 %		47.0 %		47.5 %		48.0 %	
実績値	47.9 %		49.6 %		%		%	
目標年度達成率	96.8 %		151.6 %		%		%	
（参考値）	平成26年度		44.9 %					
指標に対する評価	平成27年10月に須頃保育所の開所、また、平成28年4月に子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を新潟県済生会三条病院付属保育園「たんぽぽ」で実施するなど、3歳未満児の受皿を拡充したことから、目標を達成することができた。							
主な構成事務事業								
1	名称	旭・裏館統合保育所建設事業						
	内容	公立保育所の統廃合計画に従い、老朽化が著しい旭保育所と裏館保育所を統合し、3歳未満児の保育の拡充を図るため統合保育所を建設する。						
	決算見込額	28決算見込額	167,308 千円		（うち、市負担額		131,208 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 29 年		
2	名称	嵐南保育所移転改築事業						
	内容	施設の老朽化に伴い、旧南幼稚園舎を改修・増築し、3歳未満児の保育の拡充を図るため嵐南保育所を移転する。						
	決算見込額	28決算見込額	503,100 千円		（うち、市負担額		42,407 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 28 年		
3	名称							
	内容							
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額		千円）	
	事業期間	始期	平成 年		終期	平成 年		

第二指標	子育てと仕事を両立できていると思う人の割合			
指標説明	「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果を指標に設定し、平成30年度に子育てと仕事を両立できていると思う人（仕事をしていない人を除く。）の割合を80.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	- %	- %	80.0 %
実績値	- %	- %	%	%
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	60.4 %		
指標に対する評価	アンケートは平成30年度に実施するため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	病児・病後児保育事業の実施		
	内容	新潟県済生会三条病院が行う施設整備に対する補助を行い、病児・病後児保育を実施する。		
	決算見込額	28決算見込額	13,076 千円	（うち、市負担額 7,843 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	女性の就職率				
指標説明	求職している女性に占める実際に就職できた人の割合を指標に設定し、各種施策の実施により、当該割合を平成30年度に46.0%まで向上させることを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	44.5 %		45.0 %		45.5 %
実績値	44.9 %		56.9 %		%
目標年度達成率	42.1 %		673.7 %		%
(参考値)	平成26年度		44.1 %		
指標に対する評価	すまいるランドやあそぼってでの「ママセミナー」（年5回）の開催や、地域経営課との共催事業「再就職支援セミナー」における結婚、出産、育児等のライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援が、女性の就職率の向上に寄与した。				
主な構成事務事業					
1	名称	女性向け再就職支援事業			
	内容	再就職を目指す子育て中の女性を対象にした「ママセミナー」を（年5回）開催し、ワークサポート三条（三条市就労支援相談室）の就労支援相談員による就労支援及び情報提供など、再就職に対する不安解消やアドバイスを行う。			
	決算見込額	28決算見込額	2,958 千円		(うち、市負担額 2,958 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称	男性向け実践プログラムの実施			
	内容	家庭生活における女性の家事・育児負担の軽減を目的に、家事初心者でも家庭で料理ができるよう、成人男性及び女性を対象にした基本的な和食の作り方を学ぶ「ハッピークッキング」を実施する。			
	決算見込額	28決算見込額	25 千円		(うち、市負担額 25 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
3	名称	対象者を絞った効果的かつ効率的な広報活動			
	内容	男性向け実践プログラム実施の際、参加者に対し、パンフレットを用いて男性にとっての男女共同参画の必要性などの啓発を行う。			
	決算見込額	28決算見込額	0 千円		(うち、市負担額 0 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 年

第四指標	子育て拠点施設等の利用者数			
指標説明	子育て中の親子が子育て拠点施設や子育て支援センターを利用することで、情報交換、仲間作り、子育て知識の習得、ストレス発散などに繋がり、子育てしやすい環境の充実となることから、利用者数年間102,000人を指標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	- 人	102,000 人	102,000 人	102,000 人
実績値	75,790 人	120,773 人	人	人
目標年度達成率	-29.3 %	192.6 %	%	%
(参考値)	平成26年度	81,733 人		
指標に対する評価	平成28年4月に、二つ目の子育て拠点施設となる「あそぼって」を開設し、子育て中の方に交流の場を提供したことで、利用者数を対前年比で約1.5倍と大幅に増やすことができ、目標を達成できた。嵐北地区に開設したことで栄地区のすまいるランドを利用していなかった潜在的な利用者の掘り起こしに繋がったと考える。			
主な構成事務事業				
1	名称	子育て拠点施設費		
	内容	子育て中の市民に交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供等を行うことにより、子育てに係る不安等を緩和し、児童の健全な育成を支援する。		
	決算見込額	28決算見込額	37,762 千円（うち、市負担額 20,869 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	私立保育園運営費		
	内容	育児への不安感や孤立感を解消するために、子育て家庭に対する情報提供、情報交換又は育児相談の場として保育所を開放する。（私立保育園4か所）		
	決算見込額	28決算見込額	2,329,162 千円（うち、市負担額 760,147 千円）	
	事業期間	始期	平成 14 年	終期 平成 年
3	名称	公立保育所運営費		
	内容	育児への不安感や孤立感を解消するために、子育て家庭に対する情報提供、情報交換又は育児相談の場として保育所を開放する。（公立保育所3か所）		
	決算見込額	28決算見込額	279,095 千円（うち、市負担額 207,769 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第1節 安心して子育てを楽しめる環境の形成

小項目 12	子どもの育ちへのきめ細かな支援			
施策の基本方針	一人一人の子どもの健やかな成長に対する市民の願いに応えるためには、発達障がいや被虐待等、様々な問題で特別な援助を必要とする子ども・若者に対し、継続的な支援が必要である。 そこで、個に応じた継続的かつ総合的な支援を行う「子ども・若者総合サポートシステム」を引き続き推進するとともに、母子保健や子育て相談などの充実により子どもの育ちやしつけに対する不安や悩みの軽減に取り組む。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	86,421 千円	102,216 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	72,611 千円	118.3 %	%	%
		79,856 千円	千円	千円
		110.0 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	子育て支援課		
	関係課	小中一貫教育推進課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	虐待対応について、新たに予防的管理基準を設け、更なる早期発見、早期対応につなげたことで、虐待管理件数は110件に減少し、目標を達成した。 特別な支援や配慮を要する子ども（要支援児）の把握については、年中児発達参観等を実施したものの、保育現場での気づきの割合は76.9%となり、目標の83.0%には届かなかった。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	子ども・若者総合サポートシステムについては、関係機関との連携を密にし、引き続き推進するとともに、母子保健事業において、養育支援訪問を始めとした妊娠期から子育て期にわたる継続的支援を強化・充実していく。 三条っ子発達応援事業については、発達障がい等子どもの特性に早期に気づき、一人一人にあった適切な支援が行えるよう、年中児発達参観の取組を着実に実施していく。また、施設によって保育者の気づくスキルに差があることから、幼稚園及び保育所（園）等において発達支援教育のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーター研修の内容の充実を図り継続実施することにより、発達支援コーディネーターとしての人材を拡充させるとともに、特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく視点を更に深め、発達支援コーディネーターを中心としたサポート体制を確立していく。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	虐待管理件数			
指標説明	継続的に管理しなければならない虐待ケースの件数を指標に設定し、早期発見や早期対応、きめ細かな支援などの取組によって、平成30年度に当該件数を100件まで減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	115 件	110 件	105 件	100 件
実績値	124 件	110 件	件	件
目標年度達成率	-20.0 %	50.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	120 件		
指標に対する評価	児童虐待の重症度判定表を平成27年度に見直し運用してきたことにより、適切かつ効率的な判定及び支援方針の明確化による対応が定着してきた。また、児童虐待に関する関係機関の知識や意識が向上したことと、各関係機関の連携が強化されたことにより早期発見、早期対応につながり、年度の目標が達成されたものとする。			
主な構成事務事業				
1	名称	総合サポートシステム事業		
	内容	被虐待、いじめ、不登校、発達障がいを含む障がい、ひきこもり等何らかの支援を必要とする子ども・若者について、関係機関・組織が連携して継続的・総合的な支援体制づくりを行う。		
	決算見込額	28決算見込額	1,593 千円（うち、市負担額 226 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	家庭教育活性化支援事業費		
	内容	核家族の増加や地域のつながりが少なくなってきたことに伴い、子どものへの対応の仕方が分からない等、家庭教育力が低下してきていることから、家庭、保育所（園）、学校が連携し、家庭における教育力の向上を図る。（家庭教育講座、NP講座、BP講座）		
	決算見込額	28決算見込額	1,229 千円（うち、市負担額 1,229 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	養育支援訪問事業		
	内容	若年妊婦や精神的疾患等がある妊婦に対して、妊娠期から出産間もない時期にきめ細かな対応が必要な家庭を助産師が継続的に訪問する。		
	決算見込額	28決算見込額	268 千円（うち、市負担額 90 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

第二指標	保育所等で特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく割合			
指標説明	年中児発達参観までに、特別な支援や配慮を要する子どもに気付く割合を指標に設定し、発達支援コーディネーターの資質向上等によって、平成30年度に当該割合を89.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	80.0 %	83.0 %	86.0 %	89.0 %
実績値	78.8 %	76.9 %	%	%
目標年度達成率	4.7 %	-13.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	78.3 %		
指標に対する評価	保育現場において特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づくために、①年中児発達参観、②特別な支援を要する子ども（要支援児）の個別の発達支援計画作成、③保育士の資質向上を目的とした発達支援コーディネーター研修を実施している。①は平成26年度から、②は平成26年度途中から、③は平成27年度からの実施である。①と②の実施により平成27年度の数値の上昇が図られたが、目標値には届かなかった。③の実施は、平成28年度数値に反映されと考えていたが、目標値には届かなかった。子どもの特性に早期に気づき支援につなぐことができている施設もあるが、早期に気づけない施設もありその差が大きい。			

主な構成事務事業					
1	名称	三条っ子発達応援事業			
	内容	子ども・若者が学校や社会に適応できるよう、発達障がい等子どもの特性にできるだけ早期に気づき、一人一人にあった適切な対応と継続的な支援を行う。（年中児発達参観、子どもの発育子育て相談、子ども発達ルーム（児童発達支援事業所）、発達支援教育（発達支援コーディネーター養成研修））			
	決算見込額	28決算見込額	28,945 千円		（うち、市負担額 16,035 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円		（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第三指標	5 歳児一人平均むし歯数			
指標説明	親の子育て（子どもの健康）に対する意識の高さのバロメーターの一つである子どものむし歯数を指標に設定し、妊婦歯科健診の受診率の向上や妊娠期からの子どもの健康づくりへの意識の向上などによって、平成30年度に5 歳児一人平均むし歯数を1. 27本まで減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1. 48 本	1. 41 本	1. 34 本	1. 27 本
実績値	1. 95 本	1. 39 本	本	本
目標年度達成率	-142. 9 %	57. 1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	1. 55 本		
指標に対する評価	歯科疾患実態調査による5 歳児の1人当たりむし歯数の推移（過去5年間）を見ると、県平均では、経年で減少傾向にあるが、三条市では、平成23年度は2. 07本、平成24年度は1. 92本、平成25年度は2. 02本、平成26年度は1. 55本、平成27年度は1. 95本、平成28年度1. 39本なっており、平成26・28年度が低かったものの、今後減少していくのか、経過を見ていく必要がある。（歯科疾患実態調査の数値を翌年度の実績値に設定している。） これまで妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施してきたが、むし歯数が減少しない要因として、フッ素洗口の未実施が考えられる。			
主な構成事務事業				
1	名称	妊婦保健事業		
	内容	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査（14回）、精密健康診査（2回以内）、妊婦歯科健診（4回）、集団歯科健診、保健指導、ブラッシング指導等を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	54, 767 千円	（うち、市負担額 54, 767 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第2節 魅力ある優れた教育機会の提供

小項目 13	三条市の教育システムの基盤強化			
施策の基本方針	教育を取り巻く環境が大きく様変わりしている中で、子どもが自ら未来を切り拓き、生き抜いていく力を育むためには、魅力ある優れた教育機会を提供することが重要である。 そこで、これまで築き上げてきた小中一貫教育を軸とする当市の教育システムを継続しつつ、それらを更に洗練、深化させ、子どもの12年間の成長を見通した継続性、発展性のある教育を展開するとともに、多くの友だちや多様な人たちとの交流機会、他人との切磋琢磨の機会、成功体験、失敗体験などを得ることができる環境を提供するほか、優れた指導者や学習機会等、個々の子どもの才能を最大限に伸ばす環境づくりを進める。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	141,437 千円	166,946 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	140,393 千円	155,508 千円	千円	千円
		118.0 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	小中一貫教育推進課		
	関係課	子育て支援課、生涯学習課、健康づくり課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	ハイパーQU検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）のうち、他者への気遣いに関する「配慮のスキル」は、全国平均に比べ小学6年生、中学1年生ともに+2.4ポイントに止まり、目標の+3.0ポイントには届かなかった。 同じく他者への積極的な働きかけに関する「関わりのスキル」は、全国平均に比べ中学1年生で+2.4ポイントに止まり目標には届かなかったものの、小学6年生で+2.8ポイントとなり目標を達成した。 また、中学生の三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合は、54.0%で目標には届かなかった。 全国標準学力検査（NRT）の偏差値については、49.8であり、おおむね目標どおりの結果となった。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	魅力ある優れた教育機会を提供するため、小中一貫教育を軸とする教育システムを更に洗練、深化させる。今年度の取組を維持しながら、中学校区を単位としたPTAや地域と連携し、学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくりを進めるとともに、子どもたちに多様な人々との交流機会などを提供や、さんじょう一番星育成事業を拡充・継続し、優れた指導者や学習機会等、個々の子どもの才能を最大限に伸ばす環境の充実を図る。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合							
指標説明	「小中一貫教育に係る点検・評価アンケート」の結果を指標に設定し、平成30年度に中学生の三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合を70.0%まで向上させることを目標とする。							
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度（目標年度）	
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）		（平成 30 年度実績）	
	55.0 %		60.0 %		65.0 %		70.0 %	
実績値	53.0 %		54.0 %		%		%	
目標年度達成率	15.0 %		20.0 %		%		%	
（参考値）	平成26年度		50.0 %					
指標に対する評価	平成28年度の中学3年生の肯定的評価は54.0で、目標値である60.0を6ポイント下回った。しかし、平成27年度を1ポイント上回っており、数値は上昇傾向にあるので、今年度の取組を維持しながらも、中学校区を単位としたPTA活動や地域諸団体との連携などにより、学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくりを進めていくことが今後も必要である。							
主な構成事務事業								
1	名称	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業						
	内容	ふるさと三条への愛着、科学的なものの見方や感性、ものづくりへの関心・意欲、災害に際しても適切な意志決定をし自分の命を自分で守る態度等、ふるさと三条を愛し、誇りに思い、次代の三条を担う子どもを育成する。						
	決算見込額	28決算見込額	7,486 千円			（うち、市負担額		7,486 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 30 年		
2	名称	小中一貫教育推進事業						
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。						
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円			（うち、市負担額		44,767 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 30 年		
3	名称	幼児教育推進事業						
	内容	三条市幼児教育推進プランに基づき、市内の全幼児（3歳から5歳）を対象とした幼児教育内容の充実を確実に進めながら、就学へ不安なくつなげるため、接続期モデルプログラムを活用した取組や幼保小の交流活動を活発化させる。						
	決算見込額	28決算見込額	3,745 千円			（うち、市負担額		3,745 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 30 年		

第二指標	「配慮のスキル」の全国平均値との差〔小学校6年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、ハイパーQU検査の「配慮のスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.2 ポイント	+2.4 ポイント	ポイント	ポイント
目標年度達成率	-100.0 %	-50.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	+2.6 ポイント		
指標に対する評価	平成28年度の数値は、29.8で平成27年度を0.2ポイント上回り、全国平均よりも2.4ポイント上回っている。今後の取組を一層充実させる必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円（うち、市負担額 44,767 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円（うち、市負担額 16,153 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	「配慮のスキル」の全国平均値との差〔中学校１年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、ハイパーQU検査の「配慮のスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.4 ポイント	+2.4 ポイント	ポイント	ポイント
目標年度達成率	-600.0 %	-600.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	+3.0 ポイント		
指標に対する評価	平成28年度の数値は、33.1で平成27年度と同様であり、全国平均よりも2.4ポイント上回っている。今後の取組を一層充実させる必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円（うち、市負担額 44,767 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円（うち、市負担額 16,153 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	「関わりのスキル」の全国平均値との差〔小学校6年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、ハイパーQU検査の「関わりのスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+2.0 ポイント	+2.5 ポイント	+2.8 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.2 ポイント	+2.8 ポイント	ポイント	ポイント
目標年度達成率	47.0 %	20.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	+1.5 ポイント		
指標に対する評価	平成28年度の数値は、26.9で平成27年度を0.6ポイント上回り、全国平均よりも2.8ポイント上回っている。目標値にあと0.2ポイントであり、今後の取組を一層充実させる必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円（うち、市負担額 44,767 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円（うち、市負担額 16,153 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第五指標	「関わりのスキル」の全国平均値との差〔中学校１年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、ハイパーQU検査の「関わりのスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+2.5 ポイント	+2.8 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.3 ポイント	+2.1 ポイント	ポイント	ポイント
目標年度達成率	0.0 %	-28.6 %	%	%
（参考値）	平成26年度	+2.3 ポイント		
指標に対する評価	平成28年度の数値は、29.9で平成27年度よりも0.2ポイント減少した。全国平均よりも2.1ポイント上回っている。今後の取組を一層充実させる必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円（うち、市負担額 44,767 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円（うち、市負担額 16,153 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第六指標	不登校児童生徒の発生率の全国平均との差〔小学校〕				
指標説明	中学校進学不安の軽減や自己有用感、人間関係力の向上を評価するものとして、不登校児童生徒の発生率の全国平均との差を指標に設定し、平成30年度に-0.15%とすることを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	-0.12 %		-0.12 %		-0.13 %
実績値	0.12 %				
目標年度達成率	-575.0 %				
(参考値)	平成26年度		-0.11 %		
指標に対する評価	平成28年度の全国平均が現時点で公表されておらず、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。				
主な構成事務事業					
1	名称	小中一貫教育推進事業			
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやり」に根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会を力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。			
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円		(うち、市負担額 44,767 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費			
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。			
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円		(うち、市負担額 16,153 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 28 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円		(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第七指標	不登校児童生徒の発生率の全国平均との差〔中学校〕				
指標説明	中学校進学不安の軽減や自己有用感、人間関係力の向上を評価するものとして、不登校児童生徒の発生率の全国平均との差を指標に設定し、平成30年度に-0.37%とすることを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	-0.32 %		-0.33 %		-0.36 %
実績値	0.10 %				
目標年度達成率	-840.0 %				
(参考値)	平成26年度		-0.32 %		
指標に対する評価	平成28年度の全国平均が現時点で公表されておらず、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。				
主な構成事務事業					
1	名称	小中一貫教育推進事業			
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやり」に根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。			
	決算見込額	28決算見込額	44,767 千円		(うち、市負担額 44,767 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費			
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るためにハイパーQU検査を実施する。この検査により児童生徒を客観的に見取することで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。			
	決算見込額	28決算見込額	16,153 千円		(うち、市負担額 16,153 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 28 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円		(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第八指標	全国標準学力検査（NRT）の偏差値			
指標説明	児童生徒の学力を評価するものとして、中学校３年生の全国標準学力検査の偏差値を指標に設定し、平成30年度に50.0を上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	50.0	50.0 超	50.0 超	50.0 超
実績値	50.7	49.8		
目標年度達成率	333.3 %	33.3 %	%	%
（参考値）	平成26年度	49.7 0		
指標に対する評価	平成28年度の中学３年生の偏差値は、49.8で平成27年度を0.9ポイント上回り、目標値である全国平均（50.0）を0.2下回った。ほぼ全国平均であり、大きな低下ではないことから、今年度の取組を維持するとともに、学校訪問を一層充実させるなどして学校を支援していく必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	学力向上推進事業費		
	内容	児童生徒の充実した学校生活の具現と将来の豊かな生活やよりよい社会の実現に向けて学力の向上を目指すために、全国標準学力検査（NRT）等の結果を分析し、指導及び教職員研修を通じて教職員の資質や授業力の向上に活用する。		
	決算見込額	28決算見込額	48,877 千円	（うち、市負担額 48,877 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	さんじょう一番星育成事業		
	内容	児童生徒が将来「一番星」として輝いたり、夢を実現させたりするために、自分の才能をさらに伸ばせるような環境を用意する。学力分野では、「さんじょう学びのマルシェ」として、さらに学力を高めたいと希望する子どもたちに学習の機会を提供する。具体的には、塾委託３コース、教員OB・市民ボランティア指導２コースを開講し、学力向上に取り組む。		
	決算見込額	28決算見込額	29,405 千円	（うち、市負担額 29,405 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第3節 安定した産業基盤の確立

小項目 15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続			
施策の基本方針	安定した雇用の場の確保につながるものづくり産業全体の底上げには、一部の企業が価格決定力を確保するだけでなく、それぞれの企業が仕事の質そのものを向上させることで仕事量の維持や拡大を図り、その基礎体力を養うことが必要です。 そのため、市内中核企業の営業力、技術力の強化に向けた取組や卸売業者の企画提案力や営業力の強化に対する取組を支援することで、仕事量の拡大を目指すほか、外部環境の影響を受けやすい小規模事業者の工程の幅を広げる取組を支援し、仕事量の確保を目指すこととする。 また、熟練技術者の高齢化や退職者の増加により若手技術者の技能向上が危ぶまれることから、後継者の育成、地域内の熟練鍛冶職人による若手鍛冶職人への指導や育成を通じた独立支援など、鍛冶技術を継承していく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	40,550 千円	1,712,048 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	40,550 千円	4,222.1 %	%	%
		1,665,648 千円	千円	千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	商工課		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	金物卸支援事業は、組合が実施する人材育成のほか、金物卸商ブランドを構築するための商品開発に支援を実施した。 経営力強化対策においては、小規模事業者が実施する効率的な生産方式の導入や販路開拓等の事業に対して資金支援を行い、平成28年度までに3社が多工程化に取り組んだものの、目標の10社には至らなかった。 新規鍛冶人材事業では、若手職人の雇用者数が4人に止まり、目標の5人に届かなかったが、そのうち2人が独立あるいは鍛冶事業者の後継者となることが決まり、鍛冶技術継承の道筋ができた。 中小企業等の経営基盤の安定を図るために各種融資制度により資金繰りの面から支援を行った。			
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	☒ C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	多工程化に取り組むには、既存設備では対応できない新たな設備を導入し工程の幅を広げることが必要となる。そのため、多工程化に取り組む企業を促進するため、資金面による支援を目的として創設した経営力強化対策資金（多工程化枠）の制度周知を行うとともに利用促進を図ることとして、多工程化に取り組む企業を増加させる。 また、多工程化に取り組む企業を増加させるため、市内企業のヒアリング時に経営力強化対策資金（多工程化枠）の制度紹介を行うとともに、利用促進に向けた制度の見直し等の検討を行い利用に関する利便性を向上させ、多工程化に取り組む企業の後押しを行う。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	市内企業における製造品出荷額の合計			
指標説明	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続のため、リーマンショック以降落ち込んでいた製造品出荷額を平成34年度までにリーマンショック前の水準（3,200億円）まで回復させるため、市内企業における製造品出荷額を指標として設定し、平成30年度に2,996億円まで回復することを目指す。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2,846 億円	2,896 億円	2,946 億円	2,996 億円
実績値	- 億円	- 億円	億円	億円
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	2,796 億円		
指標に対する評価	平成27年度、平成28年度の製造品出荷額が現時点で集計中であり、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。			

主な構成事務事業					
1	名称	金物卸支援事業			
	内容	新しい取引先の開拓や既存取引先における仕事量の維持・拡大のため、卸とメーカーの連携により、製品開発から販路開拓までを一貫して支援する。			
	決算見込額	28決算見込額	3,000 千円（うち、市負担額		3,000 千円）
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 30 年
2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年
3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額		千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第二指標	多工程化に取り組む企業数			
指標説明	経営基盤の維持・存続のためには、市内企業の既存の生産設備が担っている工程とは異なる工程を担う生産設備を導入し、工程の幅を広げる、いわゆる“多工程化”への取組が必要なことから、新たに多工程化に取り組む企業数を指標として設定し、平成30年度までに20社が取り組むことを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	5 社	10 社	15 社	20 社
実績値	2 社	3 社	社	社
目標年度達成率	10.0 %	17.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 社		
指標に対する評価	経営力強化対策資金に多工程化枠を設けて実施してきたものの、設備資金需要が低調であったため、融資実行に至る案件がなかった。今後も、金融機関へのヒアリング等を実施しながら、柔軟な制度設計を検討して、制度の周知をしていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	経営力強化対策資金		
	内容	同制度を利用された小規模事業者に対し、利子補給（1%）と信用保証料補助（通常枠：60%～0%、多工程枠：100%）を行い、経営力強化を支援する。		
	決算見込額	28決算見込額	24,205 千円（うち、市負担額 24,205 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	越後三条鍛冶集団における若手職人の雇用者数			
指標説明	当市の鍛冶技術の継承を図るため、越後三条鍛冶集団で雇用している将来独立を目指す若手職人の数を指標として設定し、平成30年度に7人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	4 人	5 人	6 人	7 人
実績値	4 人	4 人	人	人
目標年度達成率	25.0 %	26.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	3 人		
指標に対する評価	昨年度に引き続き、鍛冶研修生を雇用し、平成28年度は特に第1期生の2人を独立あるいは既存の事業所の後継者にさせるため、それぞれの状況に応じ、支援した。具体的には独立する場所の調査や交渉、独立するための事業計画作成、鍛冶道場における製品販売の検討、後継者になるための承継方法のアドバイスなどを実施した。			
主な構成事務事業				
1	名称	新規鍛冶人材育成事業		
	内容	国の伝統的工芸品の産地指定組合である越後三条鍛冶集団に事業を委託し、鍛冶職人を目指す若者を雇用して技術を身につけさせ、次代を担う若手鍛冶職人を育成する。		
	決算見込額	28決算見込額	12,043 千円（うち、市負担額 12,043 千円）	
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	製造業における従業者数			
指標説明	当市の製造業における従業者数をリーマンショック前の水準である14,584人を目標に回復させる。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	13,743 人	14,143 人	14,543 人
実績値	- 人	- 人	人	人
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	12,943 人		
指標に対する評価	平成27年度、平成28年度の製造品出荷額が現時点で集計中であり、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。			

主な構成事務事業				
1	名称	中小企業振興資金		
	内容	中小企業の事業資金難を緩和し健全な発展を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 4,000万円 利率1.85～1.90% 信用保証料補助）		
	決算見込額	28決算見込額	1,319,700 千円	（うち、市負担額 1,319,700 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	小規模企業者振興資金		
	内容	小規模企業者の小口事業資金の円滑な融資を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 1,250万円 利率1.90% 信用保証料補助）		
	決算見込額	28決算見込額	260,300 千円	（うち、市負担額 260,300 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称	地方産業育成資金		
	内容	中小商工業の育成振興を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 1,000万円 利率1.70～2.20%）		
	決算見込額	28決算見込額	92,800 千円	（うち、市負担額 46,400 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第4節 長寿社会に合った環境整備

小項目 16	外出機会の創出による健幸づくり			
施策の基本方針	生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けるためには、健康寿命の延伸はもちろんのこと、日々の生活の満足度を高めていくことが大切である。 そのため、健（検）診、保健指導、介護予防事業等の従来の健康づくり施策に加え、最も手軽な運動である「歩く」ことを施策の柱に据え、外出機会の創出や外出を容易にするための公共交通の充実を図りながら、まちなかを中心として、自然と歩き、人と人との出会いや交流を通じて日々の生活に「喜び」や「楽しみ」が生まれるような環境づくりを進めていく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	72,363 千円	119,360 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	65,363 千円	164.9 %	%	%
		106,914 千円	千円	千円
		163.6 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	地域経営課		
	関係課	地域経営課、建設課、環境課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	地域コーディネーター及び地域おこし協力隊が中心となり様々な事業をステージえんがわを拠点にほぼ毎日のようにイベント等を開催し、外出及び交流の機会を創出したことで、まちなかの1日当たりの平均歩行者数の目標を達成することができた。 平均寿命と健康寿命との差については、前年比で平均寿命が0.2歳、健康寿命である新規介護認定者の平均年齢が0.83歳延伸したことで、目標値を達成した。			
	○ A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	まちなか交流広場運営事業については、引き続き日常的な外出と交流を促進するためのイベントや仕掛けを行い、地域の方々の出番の場も増やせるよう取組を進める。また、まちなかに目を向けるきっかけとして三条マルシェや小路の花植え活動、定期露店市場の振興等を継続し、まちなかの魅力作りを進めていく。 歩きたくなるような環境整備については、滞留空間の整備・歩車共存道路のあり方の検討について、地域住民等を含むワークショップを立ち上げ、地域住民との合意形成を得られるよう働きかけを行う。 公共交通の充実については、引き続き利用促進に向けて効果的なPRに努めるとともに、平成29年度から実施する「おでかけパス」の全市への対象者拡大により、デマンド交通の利便性向上に努める。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	平均寿命と健康寿命との差（※評価時期の関係上、前年度の数値で比較）			
指標説明	平均寿命を延ばしつつ、健康寿命との差の短縮を図っていくことが重要となるため、国勢調査に基づく平均寿命の推計値と健康寿命（要介護認定者の新規申請の年齢（65歳以上の者で要介護に認定された者の平均年齢））との差を指標として設定し、平成29年度に1.15歳とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 26 年度実績）	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）
	1.26 歳	1.22 歳	1.18 歳	1.15 歳
実績値	1.55 歳	0.92 歳	歳	歳
目標年度達成率	-185.7 %	264.3 %	%	%
（参考値）	平成25年度	1.29 歳		
指標に対する評価	実績値が0.92歳となった理由は、前年比で平均寿命が0.2歳増加、健康寿命である新規介護認定者の平均年齢が0.83歳増加したためである。健康寿命の延伸に向けて、引き続き、外出機会が少なくなりがちな高齢者をターゲットに、外出・交流を促進する取組を行う。 （※厚生労働省の平均寿命発表数値を参考とするため、評価の実績値は前年度分となる。）			
主な構成事務事業				
1	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	地域コーディネーター・地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	28決算見込額	11,500 千円（うち、市負担額 9,618 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	まちなかの1日当たりの平均歩行者数			
指標説明	既に歩くための資源が集積している“まちなか”を自然と歩いてしまう環境づくりが重要となるため、中心市街地を構成する5つの商店街とまちなか交流広場前の1日の合計平均歩行者数を指標として設定し、商店街の歩行者数を15%増加に転じさせるとともに、まちなか交流広場の利用者数を1日平均140人とする事で、平成30年度に977人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	820 人	946 人	961 人	977 人
実績値	861 人	947 人	人	人
目標年度達成率	42.6 %	85.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	775 人		
指標に対する評価	依然として商店街に来る手段は自家用車が主ではあるが、平成27年度に街灯のLED化が行われたことや、空き店舗補助金を活用した中心市街地への新規出店によって、来街者が増加したものと考えられる。また、平成28年3月オープンのステージえんがわの来客者数も加わり、目標値を達成することができた。今後もまちなかに目を向けるきっかけとして三条マルシェを持続させるとともに、ステージえんがわでの外出機会の創出事業や食堂運営に取り組んでいく。			
主な構成事務事業				
1	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	地域コーディネーター・地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	28決算見込額	11,500 千円（うち、市負担額 9,618 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	小路の魅力発掘事業		
	内容	八幡町自治会及び元町自治会において、小路を花で彩り歩きたいくなる道づくりを進める花植え事業を実施する。		
	決算見込額	28決算見込額	348 千円（うち、市負担額 348 千円）	
	事業期間	始期	平成 25 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数			
指標説明	日常の外出を容易にするためには、自家用車に過度に依存することなく、デマンド交通を始めとする公共交通の充実を図ることが重要であるため、デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数を指標として設定し、平成30年度に113,445人となることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度 (目標年度) (平成 30 年度実績)
	104,638 人	107,495 人	110,430 人	113,445 人
実績値	105,544 人	104,720 人	人	人
目標年度達成率	31.8 %	24.7 %	%	%
(参考値)	平成26年度	101,857 人		
指標に対する評価	利用者数については、デマンド交通の利用が減少しており、目標値を達成できなかった。引き続き、利用促進に向けて効果的なPRに努める。また、平成29年度から実施する「おでかけパス」の全市への対象者拡大において、利用者増加のための「おでかけパス」の利便性向上に努める。			
主な構成事務事業				
1	名称	デマンド交通及び市内循環バスの運行		
	内容	市民等の移動手段を確保するため、三条市デマンド交通ひめさゆり及び市内循環バス等を交通事業者に委託する。 社会実験として平成28年1月から12月まで下田地域の65歳以上の方を対象に、デマンド交通の複数乗車時に割引運賃で利用できる「おでかけパス」を発行する。		
	決算見込額	28決算見込額	58,643 千円 (うち、市負担額	58,643 千円)
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額	千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額	千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第4節 長寿社会に合った環境整備

小項目 17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出			
施策の基本方針	長寿社会においては、高齢者が重要な担い手となり得る地域社会を形成していくことが必要となるとともに、高齢者の孤立防止や生きがいづくりに対する市民の関心も非常に高くなっている。 そのため、高齢者の社会参画を可能にするためのプラットフォームの構築や、高齢者の多様な働き方を可能とするための総合相談窓口の設置、生涯学習等を通じた多様な主体による新たな活躍の場の創出などにより、高齢者の意欲や能力を最大限に発揮できる環境づくりを進め、個々の自己実現への支援を通じ、生活における充実感を高めていく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	23,005 千円	27,196 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	15,344 千円	118.2 %	%	%
		17,467 千円	千円	千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	高齢介護課		
	関係課	生涯学習課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	シルバー人材センターの年間延べ就業者数は、112,421人と大幅に増加し、目標の107,200人を達成した。 60歳以上のボランティア活動者数は、1,545人と昨年度より増えたものの、目標の1,580人には届かなかった。 セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数については、350件と目標の100件を達成した。同じく、セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合についても、75%と目標の60%を達成した。 高齢者の外出機会の創出と、多様な交流機会の創出に向けた取組として、これまで公民館では実施しことがない視点を持った「きっかけの1歩事業」を全市で実施した結果、延べ6,714人の参加があった。また、きっかけの1歩事業参加者に「声掛け」を行い、94人を元気はつらつボランティア登録につなげることができたことから「社会参画活動意欲のある高齢者を掘り起し、新たな活躍の場へ誘導する」という目標を達成することができた。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	☐ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	引き続き、セカンドライフ応援ステーションが核となり、活躍の場の情報集約、提供及びマッチングを行うとともに、活動意欲のある高齢者に対し同ステーションのこれらの機能が認知されるよう、FM放送によるPRの開始やホームページ・メールマガジンの充実など情報発信の取組を強化する。 さらに、新たな活躍の場への誘引手段として、有償ボランティア事業を開始し、市役所業務において本格的に導入し、包括的維持管理業務委託で活用するなど高齢者の活躍の場を拡大していく。 将来的には、地域の元気な高齢者から、「通いの場」を中心とした、住民主体の生活支援体制整備に参画してもらうため、引き続きシルバー元気プロジェクトにおいて協議を行うとともに、地域包括支援センターやセカンドライフ応援ステーション、同プロジェクトの構成団体と協力しながら、立上げや継続への支援を実施する。 また、同ステーションにおいて「通いの場」の担い手を育成するためのセミナーを開催する。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	シルバー人材センター等の年間延べ就業者数			
指標説明	高齢者の意欲や能力を最大限発揮できる活躍の場の一つとして就業環境の充実が必要となります。そのため、主たる受け皿であるシルバー人材センターへの就業者及びセカンドライフ応援ステーションを通じた事業所等への就業者の年間延べ人数を指標として設定し、平成30年度に111,000人まで増加させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	108,400 人	107,200 人	108,700 人	111,000 人
実績値	109,971 人	112,421 人	人	人
目標年度達成率	58.8 %	156.8 %	%	%
(参考値)	平成26年度	108,500 人		
指標に対する評価	シルバー人材センターの年間延べ就業者数は大幅に増加した。会員数や就業実人数も前年度より増加しており、就業を通じて社会参画を図る高齢者は増加している。 (会員数1,015人（前年1,006人）、就業実人数907人（前年912人）、H29年3月末現在）			

1	名称	三条市シルバー人材センター補助金			
	内容	多様な価値観を持つ元気な高齢者の就業の受け皿となるシルバー人材センターに対し、補助を行う。			
	決算見込額	28決算見込額	12,000 千円	(うち、市負担額	9,988 千円)
	事業期間	始期	平成 17 年	終期	平成 年

2	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円	(うち、市負担額	千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

3	名称				
	内容				
	決算見込額	28決算見込額	千円	(うち、市負担額	千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期	平成 年

第二指標	60歳以上のボランティア活動者数（ボランティア保険加入者数及びボランティア協議会登録会員数）			
指標説明	就業と同様に、高齢者の意欲や能力を最大限発揮できる活躍の場の一つとして社会貢献活動等ボランティア活動を行う場の充実が必要となる。そのため、60歳以上のボランティア保険加入者数及びボランティア協議会登録会員数を指標として設定し、平成30年度までに1,640人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1,550 人	1,580 人	1,610 人	1,640 人
実績値	1,502 人	1,545 人	人	人
目標年度達成率	-15.0 %	20.8 %	%	%
（参考値）	平成26年度	1,520 人		
指標に対する評価	登録者を増やす取組として、きっかけの1歩事業等の参加者に対し、ボランティア登録を促したところ、94人を元気はつらつボランティアの登録につなげることが出来たが、目標人数には達しなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	健幸マイレージ事業（元気はつらつボランティアスタンプ）		
	内容	ボランティア活動の参加回数に応じて手帳にスタンプを押し、地元農産物や地場製品と交換できる仕組みを活用してボランティア参加を促進する。		
	決算見込額	28決算見込額	1,747 千円（うち、市負担額 1,747 千円）	
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	社会参画活動意欲がある人のうち、既に活動している人の割合				
指標説明	高齢者の8割を占める元気な高齢者の中で、社会参画活動に対して意欲のある人が個々の意欲や能力を活かせる場で活動に参加してもらうことが重要であるため、高齢者実態調査（3年毎に実施）における社会参画意欲があると回答した人の中で、既に活動している人の割合を指標として設定し、高齢者社会参画推進事業等に取り組むことで平成29年度における同割合を30%まで向上することを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	- %		- %		30 %
実績値	- %		- %		%
目標年度達成率	- %		- %		%
(参考値)	平成26年度		26 %		
指標に対する評価	平成29年度に調査予定であり、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。				
主な構成事務事業					
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）			
	内容	高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）			
	決算見込額	28決算見込額	6,150 千円		(うち、市負担額 1,200 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）			
	内容	高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。			
	決算見込額	28決算見込額	210 千円		(うち、市負担額 210 千円)
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業			
	内容	活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。			
	決算見込額	28決算見込額	1,617 千円		(うち、市負担額 1,617 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 34 年

第四指標	セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数			
指標説明	高齢者の意欲や能力が最大限発揮できる環境づくりのためには、活動ニーズに応じた活躍の場へつなぐ役割を果たす、セカンドライフ応援ステーションのマッチング機能が非常に重要となる。 そのため、高齢者が活躍する場のうち、社会の担い手となるボランティア活動にマッチングした件数を指標として設定する。 平成29年度は有償ボランティア事業を開始することから2,700人を目標とし、平成30年度は元気はつつボランティアスタンプ事業の廃止に伴い飛躍的に伸びることが予想されるため、8,350人を目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 件	100 件	2,700 件	8,350 件
実績値	2 件	350 件	件	件
目標年度達成率	-0.3 %	3.9 %	%	%
（参考値）	平成26年度	26 件		
指標に対する評価	平成27年度は、活躍の場へのマッチングに関する手法等がまだ確立できておらず、マッチング件数の実績値は2件と低かったが、平成28年度には、マッチングの手法等についてマニュアル化が進んだため、350件と大幅に増加している。 また、情報収集体制や周知活動の強化を行った結果、徐々に活動情報も集まるようになってくようになったことも目標が達成できた要因の一つと考えられる。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）		
	内容	高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）		
	決算見込額	28決算見込額	6,150 千円（うち、市負担額 1,200 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）		
	内容	高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。		
	決算見込額	28決算見込額	210 千円（うち、市負担額 210 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	1,617 千円（うち、市負担額 1,617 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年

第五指標	セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合			
指標説明	高齢者の意欲や能力が最大限発揮できる環境づくりのためには、活動ニーズに応じた活躍の場へつなぐ役割を果たす、セカンドライフ応援ステーションのマッチング機能が非常に重要となる。 そのため、高齢者が活躍する場のうち、社会の担い手となるボランティア活動にマッチングした割合を指標として設定する。（就業に関してはシルバー人材センターがマッチングを行うため含まない。）			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	60 %	80 %	85 %
実績値	22 %	75 %	%	%
目標年度達成率	-6.8 %	83.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	26 %		
指標に対する評価	平成27年度は、活躍の場へのマッチングに関する手法等がまだ確立できておらず、マッチング割合は22%と低かったが、平成28年度には、マッチングの手法等についてマニュアル化が進んだため、75%と大幅に上昇している。 また、情報収集体制や周知活動の強化を行った結果、徐々に活動情報も集まるようになってきており、求人数は平成27年度の9件に対し、平成28年度は620件と大幅に増加した。 なお、情報提供月ベースの集計では、年度末に翌年度の求人情報が提供されるためマッチング割合が低くなるが、3月までに活動した有償ボランティアのマッチング割合は100%である。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）		
	内容	高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）		
	決算見込額	28決算見込額	6,150 千円（うち、市負担額 1,200 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）		
	内容	高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。		
	決算見込額	28決算見込額	210 千円（うち、市負担額 210 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	1,617 千円（うち、市負担額 1,617 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第4節 長寿社会に合った環境整備

小項目 18	地域医療やケア体制の充実			
施策の基本方針	支援や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、小学校区、行政区等、地域の実情に応じた最適な単位で地域にある多様な資源をつなぐとともに、看護や介護関係者の育成を図ることにより、在宅を基軸とした医療、介護、生活支援等のサービスを一体的に提供し、生活を支える体制を構築する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	101,916 千円	113,186 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	19,874 千円	23,855 千円	千円	千円
		111.1 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	高齢介護課		
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業者数は70社となり、目標値の70社を達成した。 地域における通いの場の登録者数は3,018人となり、目標値の3,000人を達成した。 在宅で要介護3以上の人のうちICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムの登録者割合は22.7%と目標値の22.1%を達成した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	多職種が連携した支援体制構築に向け、特に医師とその他の職種との連携を促進するため、診療所（訪問看護利用者のかかりつけ医）を個別に訪問し、ケアマネジャー等関係機関との連携について医師が感じている課題を把握するとともに、三条ひめさゆりネットについて周知する。 また、三条ひめさゆりネットの参加機関及び利用者拡大のため、システム業者と在宅医療推進センターが既に参加している機関を個別に訪問し、活用状況の確認や課題の把握、効果的・効率的な業務につなげるためのシステム使用方法等について、説明や勉強会を実施する。また、システムについて市民に周知し、認知度を高める。（まずは訪問看護利用者全員の利用を目標とする。） 住民主体の生活支援体制の整備に向けては、将来的には、地域の元気な高齢者から「通いの場」を中心とした住民主体の生活支援体制整備に参画してもらうため、引き続きシルバー元気プロジェクトにおいて協議を行うとともに、地域包括支援センターやセカンドライフ応援ステーション、同プロジェクトの構成団体と協力しながら、立上げや継続支援を実施する。 また、同ステーションにおいて「通いの場」の担い手を育成するためのセミナーを開催する。 在宅医療推進センターが取組を通じて把握した課題に加え、地域包括支援センター、セカンドライフ応援ステーションが把握した課題も集約し、包括ケア推進会議や在宅医療・介護連携検討部会で在宅医療やケア体制の充実のための具体策を協議し、具体的取組や介護保険事業計画等に反映させる。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数			
指標説明	在宅医療ケア体制の構築を評価するものとして、65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数（毎年10月の要介護1以上の介護給付件数）を指標として設定し、医療機関や多職種の協働等により訪問看護時の医師との連携を図ることで平成30年度に18件とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	9 件	12 件	15 件	18 件
実績値	7.6 件	7.4 件	件	件
目標年度達成率	14.0 %	12.4 %	%	%
（参考値）	平成26年度	5.9 件		
指標に対する評価	平成27年度の実績と比較すると、要介護3、4の訪問看護利用者が減少した。平成28年度に地域密着型特別養護老人ホームが2か所開設し、入所者の8割以上が要介護3、4の認定者であったことから、同施設に要介護3、4の在宅療養者が入所したことにより訪問看護利用者が減少したものと考えられる。 要介護1の軽度者と要介護5の重度者の訪問看護利用は増加（要介護1は平成27年度の1.5倍）していたことから、訪問看護利用のメリットが徐々にではあるが市民やケアマネジャーに認識されつつあると言える。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）		
	決算見込額	28決算見込額	9,760 千円	（うち、市負担額 3,685 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数			
指標説明	支援が必要となった高齢者が在宅生活を継続できているかを評価するための指標として、65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数（毎年10月の要介護１以上の居宅サービス受給者数）を指標として設定し、在宅介護の支援体制を整備することで、居宅サービス受給者を増加させ平成30年度に62人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	59 人	60 人	61 人	62 人
実績値	67.3 人	74.0 人	人	人
目標年度達成率	232.5 %	400.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	58 人		
指標に対する評価	居宅サービス受給者数は増加し目標値を達成した。内訳をみると、要介護３、４の認定者の居宅サービス受給者数は減少していたが、要介護１、２の軽度者の利用が増加、要介護５の重度者の受給者数は大きな変動はなかった。 地域密着型特別養護老人ホームの開設による変動はあったが、軽度者から重度者まで必要なサービスを提供できる体制は整っている。			
主な構成事務事業				
1	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制作りを進める。（地域包括支援センター業務の委託（地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワーク作り、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等）		
	決算見込額	28決算見込額	94,776 千円	（うち、市負担額 18,482 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	1 か月当たりの生活支援サービス利用者数 (※シルバー人材センター等の家事支援サービスと新総合事業利用者数の合計値)			
指標説明	高齢者の就業支援や新総合事業の開始により、高齢者によるサービス提供や、専門職でない多様なサービス提供など生活支援サービス提供体制の整備状況を評価するため、生活支援サービス利用者数を指標として設定し、平成30年度に1,495人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	963 人	1,139 人	1,360 人	1,495 人
実績値	971 人	1,099 人	人	人
目標年度達成率	18.8 %	38.6 %	%	%
(参考値)	平成26年度	850 人		
指標に対する評価	目標値には達しなかったが、確実に利用者は増加している。また、シルバー人材センターの家事支援は、大掃除やゴミ捨て、墓掃除などの単発の利用も多くあり、総合事業や介護保険の対象外サービスの受け皿となっている。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業		
	内容	高齢者の自立支援を原則としつつ、在宅生活の維持に必要な生活支援サービスを提供するため、多様な担い手による多様な生活支援体制を構築する。（セカンドライフ応援ステーションの運営及び生活支援コーディネーターの配置）		
	決算見込額	28決算見込額	8,650 千円（うち、市負担額 1,688 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	在宅医療・介護の連携に向け、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業所数			
指標説明	医療・介護の関係機関がICTを活用し適時、正確な情報を共有することにより、効率的・効果的な医療・介護の提供及び24時間の緊急時対応が可能となり、在宅生活の延伸につながることから、本システムに参加している事業所数を在宅ケアの提供体制構築状況を表す評価指標とした。 平成37年度までには全ての支援機関（312社）の参加を目指し、平成30年度までに、まず緊急時対応加算を算定できる体制を取っている訪問看護事業所を利用している者に対して、在宅生活に必要なサービスを現に提供している事業所（119社）の参加を目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 社	70 社	95 社	119 社
実績値	44 社	70 社	社	社
目標年度達成率	23.5 %	50.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	21.0 社		
指標に対する評価	緊急時対応体制を取っている訪問看護事業所は全て参加し、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、薬局の参加事業所数も増加した。さらに、歯科診療所、訪問入浴事業所が新たに参加するなど、連携のネットワークは広がってきている。 一方で、医師の参加はまだ少なく本システムの有効性について理解を広めていく必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）		
	決算見込額	28決算見込額	9,760 千円 （うち、市負担額 3,685 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制作りを進める。（地域包括支援センター業務の委託（地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワーク作り、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等）		
	決算見込額	28決算見込額	94,776 千円 （うち、市負担額 18,482 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 （うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第五指標	在宅で要介護3以上の人のうち、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムへの登録者割合			
指標説明	医療・介護の関係機関がICTを活用し適時、正確な情報を共有することにより、効率的・効果的な医療・介護の提供及び24時間の緊急時対応が可能となり、在宅生活の延伸につながることから、特別養護老人ホームの入所対象である在宅の要介護3以上の認定者のうち、本システムを利用している者の割合を在宅ケアの提供体制構築状況を表す評価指標とした。 平成37年度までには高齢者だけではなく、支援が必要な全ての人の利用をめざし、平成30年度までに、まずは全訪問看護利用者（304人：平成28年7月現在）の利用を目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	22.1 %	25.6 %	30.7 %
実績値	3.7 %	22.7 %	%	%
目標年度達成率	2.2 %	71.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	3.1 %		
指標に対する評価	コーディネーターが2人体制となり、システムの勉強会の開催、事業所等に出向いての説明会等を実施するなど、システムの認知度が高まったことから利用者が増加し、目標を達成した。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）		
	決算見込額	28決算見込額	9,760 千円（うち、市負担額 3,685 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制作りを進める。（地域包括支援センター業務の委託（地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワーク作り、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等）		
	決算見込額	28決算見込額	94,776 千円（うち、市負担額 18,482 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第六指標	地域における通いの場の通所者数			
指標説明	支援が必要な高齢者のちょっとした困りごとに対する支援は、介護保険等のフォーマルなサービスだけでは賅えない。地域住民が主体となり運営する地域における通いの場を活用して、住民同士の関係性の構築を促し、最終的には地域で支え合える体制の構築を目指すため、通いの場の通所者数を指標とする。 （自治会単位を基本としながら、高齢者人口250人に1か所を基準とし、地理的要件を加味して2025年（平成37年）までに172か所の実施を目標とし、1か所当たりの通所者数を平均25人とした。）			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2,800 人	3,000 人	3,200 人	3,400 人
実績値	2,874 人	3,018 人	人	人
目標年度達成率	36.2 %	53.7 %	%	%
（参考値）	平成26年度	2,575 人		
指標に対する評価	地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で地域の課題を把握し、セカンドライフ応援ステーションと連携しながら、通いの場が必要と思われる地区での新たな立上げを支援し、今年度は5か所が立ち上がった。同時に、既存の通いの場の継続に対する支援も行い生活支援体制の整備を進めることができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業		
	内容	高齢者の自立支援を原則としつつ、在宅生活の維持に必要な生活支援サービスを提供するため、多様な担い手による多様な生活支援体制を構築する。（セカンドライフ応援ステーションの運営及び生活支援コーディネーターの配置）		
	決算見込額	28決算見込額	8,650 千円（うち、市負担額 1,688 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第5節 災害に強い安全、安心な生活環境の整備

小項目 19	水害対策の推進			
施策の基本方針	平成16年7月及び平成23年7月の豪雨災害により多くの被害を受け、現在、河川改修や内水対策等を進めているものの、市内各所で浸水被害の発生頻度が上昇し、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。 こうした市民の生命と財産に大きな影響を及ぼす豪雨による浸水被害を軽減するために、引き続き中小河川の改修整備や排水路整備などの豪雨対策の強化及び水防体制の強化を進め、市民が安心して暮らせる災害に強い生活環境を確保していく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	581,180 千円	716,446 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	20,311 千円	123.3 %	%	%
		35,141 千円	千円	千円
		173.0 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	建設課		
	関係課	上下水道課、行政課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	公共下水道事業雨水幹線整備、新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業、須頃郷地区緊急内水対策事業等のハード整備について計画通り事業を促進した。 また、防災情報伝達システム登録者数は、各地域の研修会等でシステムへの登録を呼びかけたものの、6,721人に止まり、目標の8,000人には届かなかった。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	雨水貯留施設等の残事業の早期発注に努めるとともに、水防体制については、引き続き毎年度の出水期前に準備を万全に整える。 新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業については、今後とも新潟県の河川改修や橋梁架替工事と緊密に連携を図り、互いの工事箇所やスケジュールを調整し、早期完成と効果発現に努める。 公共下水道事業雨水幹線整備については、裏館第1幹線工事を予定通り29年度に完成させるとともに、区域拡大の嘉坪排水区域等に対し、事前にさらなる効率的・効果的整備方法を検討した上で関係者等に十分な理解を得ることに努める。 自主避難行動推進については、災害から自ら身を守る自助の行動の促進と、地域における共助に向けた主体的な取組を行う。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	浸水対策区域の建物等浸水棟数			
指標説明	平成26年7月9日豪雨（ピーク時の時間雨量約50mm）時の浸水対策区域（裏館第1雨水幹線排水区域、新通川・島田川沿線排水区域、須頃地区）における建物等浸水棟数が163棟であったことから、豪雨時の同地区内における建物等浸水棟数を指標として設定し、平成30年度までに83棟まで減少することを目標値に設定する。			
現状・目標値	平成27年度 （平成 27 年度実績）	平成28年度 （平成 28 年度実績）	平成29年度 （平成 29 年度実績）	平成30年度（目標年度） （平成 30 年度実績）
	143 棟	123 棟	103 棟	83 棟
実績値	0 棟	10 棟	棟	棟
目標年度達成率	203.8 %	191.3 %	%	%
（参考値）	平成26年度	163 棟		
指標に対する評価	平成28年7月14日の大雨（ピーク時の時間雨量約38mm）時に浸水が10棟発生したが、雨水貯留施設等が有効に機能していることが確認された。			
主な構成事務事業				
1	名称	緊急内水対策事業の推進		
	内容	須頃郷地区は例年浸水被害が頻発している地区であるため、隣接する燕市と連携し、雨水貯留施設の設置やバイパス管等の整備を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	300,952 千円 （うち、市負担額 14,206 千円）	
	事業期間	始期	平成 25 年	終期 平成 29 年
2	名称	新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業		
	内容	新通川・島田川沿線地域は都市化による排水の増大及び近年の異常豪雨などで浸水被害が増大している地域であるため、新潟県の河川改修事業と合わせ排水路改修等の整備を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	87,175 千円 （うち、市負担額 4,444 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	公共下水道事業雨水幹線整備		
	内容	市街地における浸水を防除するため、裏館第1雨水幹線の整備を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	328,319 千円 （うち、市負担額 16,491 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

第二指標	防災情報伝達システム登録者数			
指標説明	災害発生時に自助、共助、公助それぞれが活動する際に防災関連情報の取得が重要となることから、災害関連情報等を伝達する防災情報発信システムの登録者数を指標として設定し、平成30年度までに10,000人とすることを目標値に設定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	7,000 人	8,000 人	9,000 人	10,000 人
実績値	6,385 人	6,721 人	人	人
目標年度達成率	0.9 %	10.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	6,351 人		
指標に対する評価	各地域での防災研修会等の際にシステムへの登録の呼びかけを行ってきたが、登録者数は微増であった。今後も引き続き、防災イベントや防災研修会等で登録の呼びかけを行い、登録推進に向けた取組を行っていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	防災情報伝達システム改修		
	内容	気象庁から発表される「大雨警報」が、「大雨警報（土砂災害）」及び「大雨警報（浸水害）」に変更され、また、「特別警報」が新たに発表されるようになったことから、これらの情報をシステム登録者に配信できるよう、システムの改修を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 27 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第5節 災害に強い安全、安心な生活環境の整備

小項目 20	地震対策の推進			
施策の基本方針	地震に対する市民の安全と安心を確保するため、公共建築物の安全性を把握し、計画的な耐震化を進めることが重要である。 そのため、耐震性が不十分な公共施設については、優先度の高い施設から計画的に耐震改修を行い、災害に強い生活環境の整備を進める。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	684,957 千円	620,827 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	112,608 千円	149,264 千円	千円	千円
		90.6 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	行政課		
	関係課	健康づくり課、教育総務課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	特定建築物の耐震化については、三条小学校の閉校や複合施設の建設、小中一体校の建設など引き続き各事業を進めた結果、特定建築物の耐震化率は、76%となり目標を達成した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	複合施設建設事業については、「スポーツ・文化・交流複合施設建設基本計画（案）」に基づき、パブリックコメントや関係団体からの意見を踏まえた上で基本設計及び実施設計業務を進めていく。 大崎中学校区小中一体校の建設について、工事監理を確実にし、平成30年4月開校に向けて進めていく。 また、その他の公共施設の耐震化については、公共施設再配置計画に基づき、各施設の在り方を決定していく。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	特定建築物の耐震化率					
指標説明	公共施設等総合管理計画を策定し、特定建築物で耐震診断及び耐震改修が未実施の施設は、計画的に耐震化を図り、平成30年度に耐震化率81%を達成することを目標とする。					
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）		（平成 28 年度実績）		（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	71 %		73 %		77 %	81 %
実績値	73 %		76 %		%	%
目標年度達成率	38.5 %		61.5 %		%	%
（参考値）	平成26年度		68 %			
指標に対する評価	各事業の推進により、目標値を達成することができた。					
主な構成事務事業						
1	名称	複合施設建設事業				
	内容	三条市体育文化センターが耐震強度不足のため、隣接する三条市総合体育館と併せて解体し、スポーツ、文化及び交流機能を備えた複合施設を建設する。				
	決算見込額	28決算見込額	165,858 千円		（うち、市負担額 106,058 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年		終期	平成 31 年
2	名称	大崎中学校区小中一体校建設事業				
	内容	生徒や地域住民の安全・安心な教育環境及び地域環境を確保するため、耐震診断により補強困難等とされた大崎中学校を大崎小学校隣地に移転改築し、小中一体校を建設する。				
	決算見込額	28決算見込額	454,289 千円		（うち、市負担額 42,526 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年		終期	平成 29 年
3	名称	三条小・裏館小学校統廃合事業				
	内容	耐震補強が困難である三条小学校を平成29年3月31日に廃止し、平成29年4月1日に裏館小学校へ統合する。				
	決算見込額	28決算見込額	680 千円		（うち、市負担額 680 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年		終期	平成 28 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第1章 地域における暮らしの場の維持

第2節 多様なコミュニティの形成

小項目 21	地縁型コミュニティの維持・存続			
施策の基本方針	下田地域は、人口減少による過疎化が顕著であるものの、豊かな自然を背景とした農業中心の産業構造や地域における人々の交流などをベースとして、農村型社会に起源を持つ「地縁型コミュニティ」が残っている地域である。 そのため、地域への帰属意識や愛着感を醸成する取組を進め、地縁型コミュニティを維持・存続させる。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	31,509 千円	46,428 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	837 千円	147.3 %	%	%
		37,347 千円	千円	千円
		4,462.0 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	地域経営課		
	関係課	生涯学習課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	下田地域では、旧荒沢小学校を拠点として、8人の地域おこし協力隊員が、首都圏からの合宿誘致やサイクリング行事、芋焼酎プロジェクト等の数多くの取組を地域と協力して実施した。その結果、目標値以上の数の活動団体との連携が生まれ、地縁型コミュニティの維持・存続につながった。			
	○ A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの	

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	地域おこし協力活動事業については、地縁型コミュニティの活性化を目指すため、今後も地域おこし協力隊を採用し、居住地域を拡大することで各地区での協力体制を構築することと併せ、隊員による積極的な地域行事や共同作業への参画、また地域活性化につながる活動を支援する。 コミュニティ支援交付金事業については、引き続き様々な活動を行う団体に周知して利用促進を図るとともに、コミュニティ活動に興味のある方を集めたまちづくり講座の開催等を通して、活動促進や団体設立の促進を図る必要がある。 下田郷の歴史遺産再発見事業については、下田郷のいしぶみや吉ヶ平の民具の調査成果を活用し、いしぶみパンフレットや吉ヶ平の民具ガイドブックなどの作成を進め、さらに地域への帰属意識や愛着心の醸成が図られるよう取り組む。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数			
指標説明	地域おこし協力隊の導入により、農作業支援や高齢者の生活支援を行うことで地域の課題解決が図られるとともに、これらの取組により地域住民のつながりが強化されることで地縁型コミュニティの維持・存続に資することから、地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数を指標として設定し、平成30年度までに11人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	5 人	8 人	11 人	11 人
実績値	4 人	11 人	人	人
目標年度達成率	36.4 %	100.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	平成28年度末の地域おこし協力隊員数は、下田地域に8人、まちなかに2人の計10人である。また、活動終了後に1人が定住しており、地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数は計11人となり、目標年度の目標値を達成できた。平成29年度も新たに10人の採用を予定しており、目標値以上の成果が期待できる。			
主な構成事務事業				
1	名称	地域おこし協力活動事業		
	内容	人口減少や高齢化が進行する地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域住民のニーズに答えながら地域活動を行い、地域の活性化を推進する。		
	決算見込額	28決算見込額	36,434 千円（うち、市負担額 36,434 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	地域おこし協力隊と共に活動する団体数			
指標説明	地域おこし協力隊と自治会を始めとする地域の団体が共に活動することで、地縁型コミュニティの維持・存続に向けた取組がより推進されることから、これらの団体数を指標として設定し、平成30年度までに10団体とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 団体	6 団体	8 団体	10 団体
実績値	4 団体	34 団体	団体	団体
目標年度達成率	40.0 %	340.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 団体		
指標に対する評価	平成28年度は10人の隊員により、自治会を始め地元企業やスポーツ団体、経済団体など多方面の団体と連携して事業を展開し、目標値以上の協力体制を構築できた。			
主な構成事務事業				
1	名称	下田郷の歴史遺産再発見事業		
	内容	地域への帰属意識や愛着心を醸成するため、くらしの中で伝承され、地域固有の文化を特徴づける下田郷のいしぶみ、吉ヶ平の民具資源を調査し、新たに価値付け、地元自治会での座談会やパネル展示会等での活用して、地縁型コミュニティの維持・存続を推進する。		
	決算見込額	28決算見込額	823 千円（うち、市負担額 823 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年
2	名称	地域おこし協力活動事業		
	内容	人口減少や高齢化が進行する地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域住民のニーズに答えながら地域活動を行い、地域の活性化を推進する。		
	決算見込額	28決算見込額	36,434 千円（うち、市負担額 36,434 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称	コミュニティ支援交付金事業		
	内容	地域のコミュニティ機能を維持し、地域の実情に応じた多様なコミュニティの形成を図り、人のつながりや交流機会を充実させることを目的に、コミュニティ活動団体が行う活動に対して支援を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	9,171 千円（うち、市負担額 90 千円）	
	事業期間	始期	平成 18 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第1章 地域における暮らしの場の維持

第2節 多様なコミュニティの形成

小項目 22	テーマ型コミュニティの構築			
施策の基本方針	人が一つのテーマによってつながる「テーマ型コミュニティ」は、「地縁型コミュニティ」と同様に生活に「生きがい」や「張り合い」を与え、暮らしを豊かにするものである。 まちなかではテーマ型コミュニティが徐々に構築され始めているものの、十分に確立するまでには至っていないことから、交流してつながる場やそのきっかけとなるテーマを提供することで、テーマ型コミュニティの構築を進める。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	29,790 千円	37,012 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	7,790 千円	124.2 %	%	%
		20,688 千円	千円	千円
		265.6 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	地域経営課		
	関係課	地域経営課、生涯学習課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	地域コーディネーター及び地域おこし協力隊が中心となりステージえんがわを拠点に様々なイベントを開催したり、これまで公民館ではやることがないような突拍子もない視点で行事等を行うきっかけの1歩事業等により、新たな外出機会を多く創出した。 また、まちなかのプラットフォームの担い手である運営組織「NPOえんがわ」設立（H29.4月認定）への支援を行った。		
	○ A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	プラットフォーム構築事業におけるまちなかのプラットフォームについては、担い手となる「NPOえんがわ」持続可能な運営に向けてNPO独自の収益事業を軌道に乗せるための支援を行っていく。まちなか交流広場運営事業についても、引き続き日常的な外出と交流を促進するためのイベントや仕掛けを行い、地域の方々の出番の場も増やせるよう取組を進める。 循環型生涯学習推進事業については、外出機会の創出を図るため、きっかけの1歩事業の更なる拡充を図るとともに、きっかけの1歩事業の参加者にとって、次のステージとなる「新たな活躍の場・出番」を公民館事業等の中で提供する仕組みを構築する。 コミュニティ支援交付金事業については、コミュニティ支援交付金を様々な活動を行う団体に周知して利用促進を図るとともに、コミュニティ活動に興味のある方を集めたまちづくり講座の開催等により、活動促進や団体設立の促進を図る必要がある。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	まちなかでテーマ型コミュニティとして活動する団体数			
指標説明	まちなかで活動するテーマ型コミュニティの数を指標として設定し、まちなかプラットフォームの構築などにより平成30年度までに50団体にすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	35 団体	40 団体	45 団体	50 団体
実績値	40 団体	51 団体	団体	団体
目標年度達成率	50.0 %	105.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	30 団体		
指標に対する評価	ステージえんがわで活動する団体や、平成27年度きっかけの1歩事業として開催した「あおぞら縁台将棋」の運営者と参加者が連携した活動が生まれる等、新たな活動場所の出現や、参加から担い手・支え手に転換するような仕掛けにより、活動団体が増加した。			
主な構成事務事業				
1	名称	プラットフォーム構築事業		
	内容	まちなかについては、ステージえんがわを拠点としたイベント実施等による外出・交流機会の創出や運営組織の基盤整備を行い、NPO設立（H29.4認定予定）の成果が得られた。下田地域についても、旧荒沢小学校を拠点にした地域おこし協力隊による精力的な活動により、地域内外の交流を促進する。		
	決算見込額	28決算見込額	7,743 千円（うち、市負担額 2,625 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	循環型生涯学習の推進を図るため、これまで公民館ではやったことがないような突拍子もない視点を持った取組である『きっかけの1歩事業』等の開催を通じて、新たな外出機会の創出に取り組み、男性参加者の増加や公民館常連以外の方の参加につなげる		
	決算見込額	28決算見込額	1,617 千円（うち、市負担額 1,617 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	地域コーディネーター・地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	28決算見込額	11,500 千円（うち、市負担額 9,618 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
4	名称	コミュニティ支援交付金		
	内容	三条市市民活動支援センターと連携しながら、まちづくり講座の開催や、交付金交付団体等を対象にした交流会を開催したことで、活発な情報交換と交流が図られ、今後の協働や活動促進につながった。		
	決算見込額	28決算見込額	9,171 千円（うち、市負担額 90 千円）	
	事業期間	始期	平成 18 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 23	公共施設の効率的な活用			
施策の基本方針	少子高齢化や人口減少に伴い、今後の社会インフラの更新に際しては、求められる機能やニーズの変化に適切に対応していくことが必要である。 そのため、単に今ある施設を現状のまま維持していくのではなく、施設の機能や規模の見直しなどによって、効率的な施設の活用を推進する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	666,049 千円	1,328,237 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	270,864 千円	249,596 千円	千円	千円
		92.1 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		行政課	
	関係課		政策推進課、健康づくり課、建設課、上下水道課、教育総務課	

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	中長期的視点からの施設管理の基本方針となる公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定するとともに、現在着手しているスポーツ・文化・交流複合施設建設事業、保育所及び中学校の統合、都市計画道路及び公共下水道事業の見直し等を着実に進めた。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	☐ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	現在着手している事業を着実に進めるとともに、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、集約化、複合化等の施設の在り方を決定するとともに、施設の長寿命化や民間活力の積極的な活用を図っていく。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	公共施設利用率				
指標説明	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定し、公共施設の配置を検討の上、集約化等を行うことにより主要施設の利用率を現在の22%から平成30年度に27%まで向上させることを目標とする。				
現状・目標値	平成27年度		平成28年度		平成29年度
	(平成 27 年度実績)		(平成 28 年度実績)		(平成 29 年度実績)
	22 %		24 %		26 %
実績値	24.8 %		- %		%
目標年度達成率	56.0 %		- %		%
(参考値)	平成26年度		22 %		
指標に対する評価	主要施設の利用率は現時点で集計中であり、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。				
主な構成事務事業					
1	名称	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の策定			
	内容	今後、市が保有する公共施設等の老朽化に伴う改修や更新等に伴う財政への影響を踏まえ、中長期的視点からの施設管理の基本方針である公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定する。			
	決算見込額	28決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 28 年
2	名称	三条版コンセッション方式の実施			
	内容	新たに公共施設を新設する場合や既存の床面積に余剰がある場合などに、公募型のプロポーザル方式によって優れた企画力や経営能力などを有した民間事業者による余剰スペースを貸し付ける「三条版コンセッション方式」を積極的に取り入れ、市民サービスの向上と新たな歳入の確保を図る。			
	決算見込額	28決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 年
3	名称	複合施設建設事業			
	内容	三条市体育文化センターと隣接する三条市総合体育館は老朽化が進んでいるため、両施設を併せて解体し、スポーツ、文化及び交流機能を備えた複合施設を建設することにより施設の公共施設の集約化を図る。			
	決算見込額	28決算見込額	165,858 千円 (うち、市負担額		106,058 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 31 年
4	名称	公共施設跡地緑地整備事業			
	内容	学校等の公共施設の移転や統廃合に伴う跡地を活用し、新たに公園緑地を整備する。			
	決算見込額	28決算見込額	6,536 千円 (うち、市負担額		6,536 千円)
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 30 年

5	名称	都市道路網再検討事業				
	内容	目指すべきまちづくりに向けた方向性から道路網の整備方針を決める。併せて、見直し候補路線の選定、交通現況調査、交通量推計及び検証作業を行う。				
	決算見込額	28決算見込額	2,580 千円		(うち、市負担額 2,580 千円)	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年	
6	名称	嵐南保育所移転改築事業費				
	内容	嵐南保育所の老朽化に伴い、旧南幼稚園舎を改修・増築し、嵐南保育所を移転することにより保育環境の充実を図る。				
	決算見込額	28決算見込額	490,869 千円		(うち、市負担額 42,131 千円)	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期	平成 29 年	
7	名称	旭・裏館統合保育所建設事業費				
	内容	施設の老朽化に伴う公立保育所の統廃合計画に基づき、保育内容の拡充を図るため、旭保育所と裏館保育所を統合した保育所を建設する。				
	決算見込額	28決算見込額	207,808 千円		(うち、市負担額 49,468 千円)	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年	
8	名称	大崎中学校区小中一体校建設事業				
	内容	生徒や地域住民の安全・安心な教育環境及び地域環境を確保するため、耐震診断により補強困難等とされた大崎中学校を大崎小学校隣地に移転改築し、小中一体校を建設する。				
	決算見込額	28決算見込額	454,289 千円		(うち、市負担額 42,526 千円)	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 29 年	
9	名称	公共下水道事業の見直し				
	内容	汚水処理施設整備計画の整備範囲等の見直しを行い事業を推進する。				
	決算見込額	28決算見込額	297 千円		(うち、市負担額 297 千円)	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 29 年	

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 24	長寿命化の推進			
施策の基本方針	社会インフラの老朽化に対して、これまでの事後保全的な維持管理では更新時期に修繕費が増大し、必要な財源が確保できず、その対応が困難になるおそれがある。 そのため、計画的な予防保全（点検、補修、補強等）による長寿命化を推進することで、社会インフラの修繕費の平準化と縮減を行う。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	634,458 千円	704,689 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	165,596 千円	219,323 千円	千円	千円
		111.1 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	建設課		
	関係課	上下水道課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	橋梁については、昨年度策定した長寿命化計画に基づき計画的な予防保全を行うことができ、今年度目標としていた橋長10m以上の橋梁平均残耐用年数14.5年を達成することができた。あわせて施設の安定的な利用などのため、道路、消雪施設、下水道施設などについても長寿命化計画による修繕事業を進めた。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	○ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	橋梁や下水処理施設などの長寿命化計画と併せて、今後は公園施設の維持管理に関する取組を実施する必要があることから長寿命化計画を策定し、計画的な施設の予防保全を行う。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	橋梁（橋長10m以上の165橋）の平均残耐用年数			
指標説明	平成26年度時点の橋梁（橋長10m以上の165橋）の平均残耐用年数が15.7年であることから、長寿命化の対策を図ることで、平成30年度における平均残耐用年数を13.9年とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	15.1 年	14.5 年	14.1 年	13.9 年
実績値	15.1 年	14.6 年	年	年
目標年度達成率	33.3 %	61.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	15.7 年		
指標に対する評価	橋梁の長寿命化計画に基づき補修・修繕等を実施した結果、目標値よりも平均残耐用年数を延ばすことができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	橋梁長寿命化計画事業		
	内容	昭栄大橋、庄屋橋、福島大橋等の橋梁修繕工事を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	164,562 千円（うち、市負担額 21,816 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	道路維持事業		
	内容	西本成寺下新田線、下谷地柳場新田線、やまなみ線、大浦山手線等の舗装修繕工事を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	453,197 千円（うち、市負担額 194,109 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	消雪施設リフレッシュ事業		
	内容	旧桜土手通り線、本成寺279号線の消雪施設修繕工事を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	86,930 千円（うち、市負担額 3,398 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 25	空き家等の有効活用			
施策の基本方針	増加する空き家等を価値ある地域の資源と捉え、有効に活用することにより、若年層等の移住を促進し、地域の再生を図ることが重要である。 そのため、空き家等に関する物件情報を集積、管理する空き家バンク制度を創設することにより、移住を希望する人のニーズに応じた物件の情報提供を行うとともに、古民家や歴史的価値のある建物を交流施設や創作活動施設等に改修する場合の支援を行う。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,335 千円	3,662 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	1,335 千円	274.3 %	%	%
		274.3 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	地域経営課		
	関係課	環境課		

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	空き家改修補助金の活用はなかったが、引っ越し補助金を活用した移住者が今後予定されている。 空き家バンク登録件数は4件に留まったが、利活用が見込める空き家物件の所有者に対し、登録の意向アンケートを行うとともに、登録希望物件について現地確認を進めた。 市の補助制度を活用した新規出店が4件あり、その他にも国や県の補助金活用や補助金を使わずに新規出店するケースもみられ、空き店舗の活用が図られた。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	☒ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	移住者に提供できる空き家バンクの登録件数を増やすために、空き家バンク登録意向確認アンケートで登録を希望する物件について引き続き調査をするともに、移住者向けセミナーや広報などで空き家バンク制度の周知を図り、移住希望者へ空き家改修補助金の活用を促す。 新規出店に関しては、引き続き制度の周知を積極的に行い、新規出店サポート補助金の活用件数の増加を図る。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	空き家改修補助金を活用した移住者数			
指標説明	空き家改修補助金を活用した移住者数を指標として設定し、移住を希望する人々のニーズに応じた物件の情報提供を行うことで、平成30年度までに移住者数を累計12人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 人	6 人	9 人	12 人
実績値	0 人	0 人	人	人
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	空き家バンク制度を活用しての移住者はまだ0人であるため、空き家バンク登録件数の増加を図るとともに、制度の周知活動の強化が必要である。			
主な構成事務事業				
1	名称	空き家バンク制度		
	内容	公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と連携して掲載する物件情報を収集・空き家バンクに登録し、移住支援サイトへの掲載を通じて移住希望者に情報を提供するとともに、物件の立ち会い確認、掲載物件の賃貸借や売買希望者への媒介などを行う。		
	決算見込額	28決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店数			
指標説明	中心市街地にある空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店数を指標とし、平成30年度に新規出店数を15店まで増加させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	6 店	9 店	12 店	15 店
実績値	7 店	13 店	店	店
目標年度達成率	33.3 %	83.3 %	%	%
（参考値）	平成26年度	3 店		
指標に対する評価	今年度は市の新規出店事業補助金の活用が4件あった。その他に国や県の創業系補助金の活用者や補助金を使わずに新規出店するケースもあるため、中心市街地のにぎわいに寄与していると評価できる。			
主な構成事務事業				
1	名称	空き家改修事業（新規出店事業）		
	内容	中心市街地の空き店舗等に新規出店する者に対し、店舗の改修費や賃貸料を補助し、出店時の初期経費の軽減を図る。		
	決算見込額	28決算見込額	3,662 千円（うち、市負担額 3,662 千円）	
	事業期間	始期	平成 18 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 28 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第2節 持続可能な維持管理体制づくり

小項目 26	地域事業の担い手確保			
施策の基本方針	人口減少においても、市民生活に欠かせない社会インフラの効率的かつ安定的な維持管理を将来にわたって継続していく必要がある。 そのためには、社会インフラの維持管理業務に係る包括的民間委託の実施、地元の建設業者を支える建設技術者の育成支援、生活に身近な社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出に取り組む。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	563 千円	1,731 千円	千円	千円
うち市負担額 (平成27年度比)	563 千円	1,731 千円	千円	千円
		307.5 %	%	%
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		建設課	
	関係課			

【平成28年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	社会インフラの維持管理業務において、一ノ木戸ポプラ公園での清掃など有償ボランティアの活用を試行的に実施し、目標値には達しなかったが新たに11人を有償ボランティアに登録することができた。 建設技術者等資格支援事業については、予算額を上回る多くの申請があり、大型特殊自動車免許など26人が新たな資格を取得し、地元建設業に活かしている。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	☐ B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	関係機関等との協議や有償ボランティアの試行的な取組において、平成29年度から実施する包括的維持管理委託の中での活用方法をまとめることができたため、今後は業務範囲や業務内容の拡大などを検討していく。
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	道路や公園などの維持管理を担う有償ボランティア等の新たな登録者数			
指標説明	生活に身近な社会インフラの維持管理に係る新たな担い手として、地域住民などから有償ボランティアとして道路や公園などの維持管理を担ってもらう仕組みを構築することが効率的かつ安定的な維持管理と地域の高齢者などの活躍の場の拡大につながることから、有償ボランティア等の新たな登録者数を指標に設定し、平成30年度までに累計120人が登録することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	30 人	60 人	90 人	120 人
実績値	0 人	11 人	人	人
目標年度達成率	0.0 %	9.2 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	本年度の有償ボランティアを活用した取組については、公園の清掃業務など試行的であったことから登録者数は目標値まで達しなかったが、本格運用に向けた課題や改善点が明確になった。			
主な構成事務事業				
1	名称	社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出		
	内容	シルバー元気プロジェクトで、地域の元気な高齢者などから、有償ボランティア等として身近な道路や公園などの日常の維持管理を担っていただく仕組みを構築する。		
	決算見込額	28決算見込額	25,380 千円（うち、市負担額 25,380 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	建設技術者等資格支援事業補助金での資格取得者数			
指標説明	新たに資格を取得する人を増やすことにより、持続可能な体制の確保が図られることから、平成30年度までに48人の建設技術者等の資格取得者数を目標とします。 [根拠]【各年度】 (除雪) 10人×80% (合格率) =8人 (土木) 20人×20% (合格率) =4人			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (目標年度)
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	12 人	24 人	36 人	48 人
実績値	19 人	45 人	人	人
目標年度達成率	39.6 %	93.8 %	0.0 %	0.0 %
(参考値)	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	予算額を大きく上回る資格支援事業に係る補助金申請があり、大型特殊自動車免許や玉掛け技能講習を受講するなど26人が新たな資格を取得し、市内建設業の業務に活かしている。			
主な構成事務事業				
1	名称	建設技術者資格取得支援事業		
	内容	市内建設業者の技術者育成及び人材確保のため資格取得への補助を行う。		
	決算見込額	28決算見込額	1,731 千円 (うち、市負担額 1,731 千円)	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額 千円)	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	28決算見込額	千円 (うち、市負担額 千円)	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年